



平成 29 年 6 月 22 日

各 位

会 社 名 **株式会社ピーシーデポコーポレーション**
代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 野 島 隆 久
役 職 氏 名 (コード番号 7618 東証一部)
問 合 せ 先 取 締 役 松 尾 裕 子
経 営 企 画 室 長
TEL 045-472-9838

(訂正・数値データ訂正)「平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、平成29年5月15日に開示いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データにつきましても送信いたします。

1. 訂正の経緯及び理由

当社は、平成29年5月15日に「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表しましたが、同年5月31日付の「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書及び訂正決算短信等の提出に関するお知らせ」に記載のとおり、会計監査を経て、訂正すべき事項が生じたので、訂正をいたします。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーシーデポコーポレーション
 コード番号 7618 URL http://www.pcdepot.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長兼財務部長 (氏名) 篠崎 和也 TEL 045 (472) 7795
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,417	△10.3	3,402	△16.7	3,467	△16.2	2,269	△15.7
28年3月期	51,729	0.9	4,086	34.2	4,139	30.9	2,693	40.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,276 百万円 (△15.4%) 28年3月期 2,691 百万円 (39.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	44.06	43.83	10.3	9.8	7.3
28年3月期	56.17	55.89	14.8	12.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 10 百万円 28年3月期 6 百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,629	23,011	64.4	445.65
28年3月期	35,004	21,334	60.9	413.49

(参考) 自己資本 29年3月期 22,957 百万円 28年3月期 21,300 百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,292	△1,090	△229	7,726
28年3月期	516	△970	2,837	4,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	6.50	11.50	469	17.1	2.6
29年3月期	—	7.80	—	6.50	—	669	29.5	3.0
30年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		40.6	

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、平成29年3月期の期末及び平成30年3月期(予想)の配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しており、株式分割前の株数を算定の基礎とした場合の7円80銭に相当します。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△7.9	1,050	△50.8	1,100	△49.8	725	△50.1	14.07
通期	46,600	0.4	2,420	△28.9	2,500	△27.9	1,650	△27.3	32.03

※1株当たり当期純利益につきましては、平成28年10月1日に行いました株式分割考慮後の期中平均株式数に基づき算出しております

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	52,622,400 株	28年3月期	52,622,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,107,585 株	28年3月期	1,109,682 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	51,513,615 株	28年3月期	47,959,440 株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,068	△10.2	2,432	△23.2	2,749	△20.5	1,804	△23.0
28年3月期	42,380	0.5	3,167	40.6	3,459	33.8	2,343	45.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	35.04	34.85
28年3月期	48.87	48.62

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度である第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,401	20,288	62.5	392.78
28年3月期	32,127	19,075	59.3	369.65

(参考) 自己資本 29年3月期 20,233 百万円 28年3月期 19,041 百万円

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度である第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は平成29年5月19日(金)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料及び決算説明会の動画、質疑応答については、後日、当社ホームページ(http://www.pcedepot.co.jp/co_ir/)に掲載する予定です。

※その他特記事項

平成29年5月15日付け「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び平成29年3月期決算短信の発表に関するお知らせ」にて公表した通り、平成28年8月に発生した当社プレミアムサービスをめぐる対応により、同会員の解約数が増加したため、平成29年3月に既存の簡易な管理システムから現在の売掛債権管理システムへの切替えを行いました。これに伴い売掛債権台帳について整備を行いました。その過程で当社が商品とサービスを一体化させたサービス商品の提供を始めた平成23年3月期まで遡って売掛債権台帳と会計上認識をしている売掛債権残高を確認したところ、簡易な管理システムにおいては一部の解約手続きがシステムデータに反映されない状態であったこと及び事務作業の不徹底等により、解約手続きにおいて一部、売掛金の相殺漏れや売上高への二重計上が発生していたことを原因として会計上認識している売掛債権残高が売掛債権台帳の残高と相違している状況が判明いたしました。

当決算短信におきましては上記会計処理の訂正として売上高、売上原価、売掛債権等を遡って修正をおこない平成29年3月期及び平成28年3月期の数値を表示致しております。

訂正による連結財務諸表への影響額も含め過年度の決算数値は現時点において監査中であり、従いまして、本日公表いたしました平成29年3月期の決算短信及び過年度の連結財務諸表への影響額は、現時点において把握している情報によるものであり、訂正報告書の提出の時点において、金額が修正となる可能性があります。なお、監査を経た過年度の有価証券報告書等の訂正報告書及び訂正後の過年度決算短信等の提出は平成29年5月中を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	<u>2</u>
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(連結損益計算書)	17
(連結包括利益計算書)	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	<u>25</u>
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)	<u>25</u>
(連結貸借対照表関係)	<u>26</u>
(連結損益計算書関係)	<u>26</u>
(連結包括利益計算書関係)	<u>27</u>
(連結株主資本等変動計算書関係)	<u>28</u>
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<u>30</u>
(セグメント情報等)	<u>30</u>
(1株当たり情報)	<u>31</u>
(重要な後発事象)	<u>32</u>
(商品別売上)	<u>33</u>
(開示の省略)	<u>33</u>
6. その他	<u>33</u>
(1) 役員の異動	<u>33</u>

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながらも回復傾向でありました。一方、個人消費は依然として先行きが不透明であり、低い伸びにとどまりました。

国内パソコン店頭販売においては、平成28年7月29日のWindows 10の無償アップグレード終了前の駆け込み需要と終了後の反動による減少、平成29年4月11日にサポートが終了したWindows Vistaの終了前のサポートサービス需要、買い替え需要などがあり、また、平成28年9月16日にiPhone 7、iPhone 7 Plusが発売となり一定の期待感はありましたが、大手通信会社のスマートフォンの買い替えサイクルが長期化した事により新規販売の大幅な増加がなく、全体的に厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売及び関連サービスの総合的な提案とその販売、サポートサービスを継続して提供いたしました。商品からサービスまでワンストップで提供する「スマートライフパートナー化」を継続いたしました。Windows 10にアップグレードを希望されるお客様には技術サービスの提供を行いました。また、お客様がご自身で行われたアップグレード時に発生したトラブルに対して、積極的に対応いたしました。さらに「格安スマホ」とよばれるスマートフォンとMVNO(仮想移動体通信事業者)を合わせた商品に、サポートサービスを加えて提供する「JUST PRICE FON」(当社オリジナル新ブランド)の販売を行うなど、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を行いました。

しかしながら、平成28年8月17日、25日に当社ホームページなどにお知らせした一連の「当社プレミアムサービスをめぐる対応(以下、『本事象』といいます。))」を重く受け止め、当社グループの店舗が『「安心」「便利」「親切」と思っただけの地域になくはならない店』となり、お客様にご利用いただくため、品質向上への体制作りに努めました。既存会員様約40万人には、DM(ダイレクトメール)の発送や、お困りごとのご相談を伺うなど、優先的にサポートを行いました。

また、本事象の後、会員様向けサポートサービスの品質向上のため、販売等のスタッフとは別の品質管理スタッフを店舗及び本社に配置いたしました。11月に設置した品質管理部はサポートサービスの品質向上にとどまらず、地域の皆様安心して当社グループの店舗をご利用いただくために、接客やサポートサービスの改善、ご利用いただきやすい店舗作り、スタッフの教育など、店舗、コールセンター、本社に及ぶ幅広い品質向上に努めております。

販売促進活動においては、本事象の後、新聞折込広告をはじめとする積極的な販売促進活動を自粛しておりましたが、11月中旬より再開いたしました。しかしながら、品質管理部門にスタッフを配置転換したため、年末年始の繁忙期において、販売や対応スタッフが不足することが予想できたため、宣伝等の規模を前年同期に比べ縮小いたしました。なお、自粛しておりました販売促進活動は再開いたしております。対応スタッフの充足は当社をご利用いただくお客様に十分な対応をするための重要課題であり、引き続き採用・教育を強化してまいります。

以上から8月中旬以降は、商品販売の減少、並びにソリューションサービス販売のうち、技術サービス、サービス一体型商品の販売は減少いたしました。なお、サービス一体型商品の販売は、提供する商品を絞り込むことで、一件一件の対応の質の向上を図りました。このことから、プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)の売上高は前年比で増加しております。

既存店における売上高は前年比89.7%、ソリューションサービス売上高は同101.4%となりました。また、商品販売において、本事象の後、販売促進活動の自粛等により長期化した在庫品など、一部商品の価格を下げて販売したため、商品販売の粗利益が低下しております。その結果、売上総利益は同97.9%となりました。費用の面では、サポートサービスに対応するスタッフの確保、既存会員様へのサポートサービスの品質向上の取り組みを進めた結果、販売費及び一般管理費は同101.2%となりました。

以上の結果、当社グループ売上高は464億17百万円(前年比10.3%減)、営業利益は34億2百万円(同16.7%減)、経常利益は34億67百万円(同16.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は22億69百万円(同15.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面においては、個人向けインターネットデバイス市場を牽引する大型新製品がございませんでした。特にパソコン販売は平成26年7月以降マーケットの縮小が続く、いまだ厳しい状況となっております。そうした中、当社においては、主力であるパソコン、スマートフォン、タブレット等をはじめとするインターネットデバイスの販売とサポートサービスの提供を中心に推進いたしました。

プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)においては、会員様を対象に環境に応じたデバイスや周辺機器のご利用機会の増加に努めております。また、「格安スマホ」とよばれるスマートフォンと、MVNO(仮想移動体通信事業者)を合わせた商品に、サポートサービスを加えて提供する「JUST PRICE FON」(当社オリジナル新ブランド)の販売を行うなど、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を行いました。平成28年7月29日まで無償アップグレード期間であったWindows 10のアップグレード時に発生する可能性がある不具合に対し、他店購入品を含む対象パソコンの店頭無料点検、対応を行うなど、未然防止と対処を実施いたしました。加えて、平成29年4月にサポート終了を迎えたWindows Vistaユーザーに事前対策への働きかけを行いました。しかしながら、前述のと

おり、本事象の対応により平成28年8月中旬以降11月中旬まで行った販売促進活動の自粛や、販売スタッフ並びに対応スタッフの不足の影響から、商品販売並びにソリューションサービス販売のうち技術サポート、サービス一体型商品等の販売減により売上高は減少いたしました。なお、プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)の売上高は、新規加入が減少したことや月額単価の低下、通常月に比べ解約を希望する会員様が若干増えるなどの減少要素はありましたが、前年比で増加しております。なお、既存会員様約40万人にDM(ダイレクトメール)の発送が完了したことをうけ、11月19日より販売促進活動を再開しております。

サービス開発体制は「社外からの視点」を織り込む体制に移行を進めており、お客様満足度により重きをおいた人事評価制度の導入など、お客様のご要望に素早く対応できる体制へと制度変更を継続して進めております。また、外部有識者が参画するガバナンスの効いたリスクマネジメント体制を作り、基本的な店づくり、お客様対応教育の徹底、コンプライアンスの徹底に努めることで、今まで以上に安心、便利、親切と思っただけの店舗運営を行ってまいります。

当連結会計年度末における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県・茨城県において「PC DEPOT」直営23店舗。神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・茨城県において「ピーシーデポスマートライフ店」31店舗。また子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営の「PC DEPOT」は九州・中部・信越・東北・四国地区にて13店舗。近畿・中国・四国地区にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計70店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営53店舗、子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営5店舗、合計58店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は128店舗となっております。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は451億59百万円(前年比10.5%減)、セグメント利益は32億63百万円(同18.1%減)となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組み、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は12億58百万円(前年比0.7%減)、セグメント利益は4億14百万円(同14.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は356億29百万円であり、前年度末に比べ6億24百万円増加いたしました。総負債は126億17百万円であり前年度末に比べて10億52百万円減少いたしました。また、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は193億36百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は10億24百万円であります。これらの資金は自己資金、借入金並びに増資資金でまかなっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は77億26百万円と前年度末に比べ29億71百万円増加(前年度は23億83百万円の増加)しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額19億97百万円がありましたが、売上債権の減少額20億34百万円、税金等調整前当期純利益33億22百万円、減価償却費9億43百万円により42億92百万円の増加(前年度は5億16百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億30百万円及び敷金及び保証金の差入による支出2億19百万円により10億90百万円の減少(前年度は9億70百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入69億99百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出52億円、長期借入金の返済による支出14億5百万円及び配当金の支払いによる支出6億12百万円により2億29百万円の減少(前年度は28億37百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	42.3	49.2	51.5	60.9	<u>64.4</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	<u>89.4</u>	<u>108.8</u>	135.0	<u>76.9</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	2.9	-	13.5	1.72
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.1	26.3	-	10.1	<u>133.4</u>

各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成27年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(4) 今後の見通し

我が国の景気は緩やかな回復基調が続くものと想定されております。しかしながら、世界経済の状況や、為替など不透明要素がございます。

当社の主力商品であるパソコン、スマートフォン、タブレット等を含むIoT(モノのインターネット化、Internet of Things)環境は進化し、それを背景にスマートデバイスを便利に使用するためのサービスの需要は引き続き増加すると思われまます。

次期連結会計年度においても当社グループは、インターネットデバイスの取り扱いを強化し、インターネットデバイスを使用される方のお困りごとを解決すべく対応の強化を継続します。

営業面においては、当社オリジナルスマートフォン「JUST PRICE FON」の販売強化を継続してまいります。「JUST PRICE FON」は単なる「格安スマホ」ではなく、使用する上でのサポートを実施し、あらゆるシーンでのお困り事に対する解決策や便利さを提供いたします。こういったスマートデバイスから、身近なIoT機器に至るまで、サポート領域を広げてまいります。

店舗展開においては、インターネットデバイスの多様化等によるサービスに対する需要対応を中心に進めてまいります。PC DEPOT既存店活性化として、「PC DEPOT」の店舗を「ピーシーデポスマートライフ店」に5～10店舗、リノベーションすることを計画しております。また「ピーシーデポスマートライフ店」、家電量販店にインショップ出店している「PC DEPOTパソコンクリニック」の新規出店に関しては、状況をふまえて柔軟に対応してまいります。

インターネット関連事業においては、インターネット・サービス・プロバイダー事業の活性化に加え、引き続きPC DEPOTグループが提供するプレミアムサービス関連のバックアップ体制やサービス体制において、グループ企業間の連携を更に高め事業の安定化を継続いたします。

当社グループは、地域の皆様の「年齢・性別・所得・教育・居住地域等」により発生する情報社会における格差(デジタルデバイド)を、店舗を通して解消することが使命であるというCSRの基本方針を定めております。そうした考えのもと、店舗の品質管理や商品・サービスの拡充を図り、より多くの方に当社をご利用いただき、インターネットデバイスとインターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努める等、CSRの視点に立った経営を推進いたします。

平成30年3月期の通期連結業績見通しは、以下のように見込んでおります。

連結売上高 466億円(前年比0.4%増)
連結営業利益 24億20百万円(同28.9%減)
連結経常利益 25億円(同27.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益 16億50百万円(同27.3%減)

また、当社グループは、中期目標として売上高経常利益率10%、ROE15%以上を掲げ、企業価値向上を図ってまいります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断をした見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する適正な利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的に安定した配当による利益還元を基本方針としております。配当による利益還元については、財務体質の強化、内部留保の充実、主たる事業拡大要因である店舗展開を総合的に勘案し、連結配当性向20%程度を目安としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き取締役会決議に基づき行います。また、機動的な資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も適宜検討する予定です。

上記方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、6.5円とさせていただきます。この結果、当中間配当の1株当たり7.8円とあわせまして年間では14.3円、連結配当性向は29.5%となります。なお、平成28年10月1日付で、1対1.2の株式分割を実施しております。したがって当中間配当7.8円と当期末配当6.5円の配当金額は、同水準の配当金額となります。

次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業拡大に備え、内部留保の充実を図る必要があることを勘案し、中間6.5円、期末6.5円、年間13円とさせていただきます。本年度の配当水準を据え置きますが、業績の変動により配当性向及び配当金額等が変動する可能性がございます。

内部留保につきましては、「ピーシーデポスマートライフ店」のリノベーションや新規出店、既存店安定運営、「PC DEPOT」並びに「PC DEPOTパソコンクリニック」の既存店安定運営、プレミアムサービスを含む新サービスのシステム開発費等に充当し、業績の一層向上に努めてまいります。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスク要因について主なものを掲載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一発生した場合には迅速かつ適切な対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

①事業環境について

I. インターネットデバイスの多様化について

当社の主な取扱商品はパソコンをはじめとしたインターネットデバイスであり、スマートフォン、タブレット等、多様な商品に広がっています。同商品群の積極的な販売、インターネットデバイスの買い替え・追加時における技術サービス・サポートの対応を進めていますが、製造元との取引等により積極的に扱えず販売の範囲が狭まる場合や、パソコン離れ等による販売台数の急速な減少が発生する場合は、商品や技術サポート・サービス等の販売機会の損失につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、新しいインターネットデバイスを積極的に取り扱うことによる店舗の商品構成の大幅な変更、在庫やコストの増加、商品の陳腐化等による在庫ロスなどが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II. 特定の取引先・商品の依存度

インターネットデバイス等は、技術革新やサービス開発等により、ある特定のメーカーや商品の人気急騰することがあります。その場合、当社における該当商品の取り扱いの可否あるいは取り扱い後の安定供給等、特定の商品や取引先への依存度が高まる可能性が考えられます。製造元の営業方針、販売方針の変更によっては、当社の人気商品の仕入れに影響を与え、お客様の需要に充分に応えられず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

III. 競合について

当社は「PC DEPOT」及び「ピーシーデポスマートライフ店」の運営において、パソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイス関連商品だけでなく、技術サービス・サポート等のサービス商品を提供しております。家電量販店との差別化を行っており、また家電量販店に接近して出店することによる相乗効果から集客増が見込まれます。

しかし、パソコン本体や周辺機器の販売では、競合他社が大幅な値引き販売を行った場合、当社は価格競争に応じる方針のため、粗利下落による本体販売の収益性が低下すると考えられます。

IV. 類似ビジネスについて

当社のビジネスは、自社開発をしたサービス商品が売上高の一定量を占めております。具体的には、技術サポート・サービス、プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）、商品とサービスにMVNO事業やFVNO事業による回線等を併せたソリューションサービス等、独自のサービス商品を提供しております。これら知的財産を、システム特許の取得等により法的な面から保護をする活動や、その他あらゆる方面からの保護を検討しておりますが、当社のこのようなビジネスにおいて完全に知的財産の保護を受けているわけではありません。他社が当社の知的財産権を侵害し類似競争をする場合や、侵害をしなくとも類似営業を行うことが考えられ、競争が激化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、他社により悪質な類似営業がなされた場合、他社のサービスに対する不評が、当社のサービスに対するイメージに影響する可能性があります。

②事業特性について

I. プレミアムサービス等のサービス商品について

当社グループは、インターネットやインターネットデバイスをご利用いただく上で、継続的なサービス・サポートをご希望されるお客様へプレミアムサービスやソリューションサービス等のサービス商品を提供しております。安心・安全・便利にご利用いただけるよう、サービス商品の質の維持や拡大を心掛けておりますが、サービス商品の開発や提供の遅れ、あるいは提供後に関連コンテンツの販売中止や終了等が決定され提供が困難になった場合やプレミアムサービスの会員流出が急激に増加した場合は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

II. MVNO事業、FVNO事業について

通信回線事業者からサービスの提供を受け再販を行うMVNO（Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者）を平成21年4月より、FVNO（Fixed Virtual Network Operator、仮想固定通信事業者）を平成27年2月より行っております。当社は一定の売上を計上し、お客様には関連した月額サービスを提供しております。従いまして、通信会社のサービス提供が中断・停止等になった場合、通信料売上加え、関連したサービス料の売上が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

III. インターネットプロバイダーについて

当社及び子会社の1社は、インターネットプロバイダーサービスを提供しております。万が一、子会社のプロバイダーサービスの会員流出が急激に増加した場合、あるいはプロバイダーサービスが一定期間停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

IV. 売掛金の貸倒れについて

当社は、プレミアムサービスやソリューションサービス等の一部において、サービスとインターネットデバイスを一体化した商品販売やMVNO事業等にて、情報端末の代金の一部を月額サービス料金による後回収を行っております。こうしたサービス商品の売掛金の増加に対し、債権管理の強化により、その貸倒れリスクに備えておりますが、当社の想定以上に貸倒れが増加し、その回収が不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

V. フランチャイズ債権の貸倒れについて

当社はフランチャイズ契約により、フランチャイズ店の仕入債務を未収入金(債権)、フランチャイズ店のカード決済代金を預り金(債務)として処理を行っております。これを相殺処理することにより、一部貸倒れリスクをヘッジしておりますが、フランチャイズ店の経営母体が倒産した場合には、差額分の全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

VI. 自社ブランド商品について

当社のプライベートブランド「OZZIO」は当社の独自ブランドです。製造元が開発、製造した商品を当社ブランドに変更する「独占ブランド方式」を採用し、製造責任やアフターサポートの責任は製造側にありますが、万が一、事故等が発生した場合、販売責任以上の損害賠償責任を負う可能性があります。

VII. 預かり品の引き渡し間違いや手続きの間違いについて

当社は、お客様の「困った」を解決するため、お客様がお使いのパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスを店頭にてお預かりし、点検や修理、データ移行・復旧をするといった技術サービス・サポートを提供しております。その際、お客様からお預かりしたインターネットデバイスの渡し間違いや誤った処置をする可能性があります。これらについては店舗監査等により発生の防止や対策をしておりますが、万が一発生した際には、損害賠償を求められる可能性があり、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③出店について

I. 新規出店について

当社の業績は、新規出店と密接な関係があります。当社グループ及びフランチャイズの出店計画に変更や延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II. 閉店について

当社は、市場競争状況が厳しくなり店舗の収益性が悪化した場合は、早期閉店により可能な限り業績全体への影響が軽微となるよう努めております。しかし、閉店に伴う損失及び代替店の出店が遅延したことによる損失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

III. 店舗の賃貸について

当社店舗は建物賃貸借契約を中心としております。よって、賃貸人が破産・倒産した場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。

IV. 「PC DEPOTパソコンクリニック」のインショップ先の変動について

当連結会計年度末において直営53店舗ならびに子会社5店舗を展開する「PC DEPOTパソコンクリニック」は、株式会社ケーズホールディングスの店舗へのインショップ方式による出店であります。何らかの理由により店舗の閉店、インショップ出店の撤退等、多数の店舗を継続営業することが困難となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④経営体制について

I. 代表者への依存について

当社代表取締役社長の野島隆久は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、家電量販店を中心とした小売業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

II. 人的資源について

当社グループは、店舗、コールセンター、本社に及ぶ幅広い品質向上に努め地域の皆様に安心して店舗をご利用いただくために、また、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するために、販売員や技術スタッフ、品質管理スタッフ、店舗開発、サービス商品の企画・販売、管理部門等、グループ内各部門において各専門知識やスキルを有した人員増強が必要になると考えられます。内部登用による即戦力化も進めていますが、新卒採用をはじめ外部からの人材登用等及び人材育成が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となることにより、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

III. 内部管理体制について

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため、監査・内部統制室を設置し、取締役、執行役員及び従業員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう「誓約書」及び「確認書」により社員としての心構えを確認しております。しかし、万が一、故意又は過失により法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

IV. 当社グループのブランドイメージについて

自社及び役員・従業員の不適切な活動や有実無実の風評、フランチャイズ契約を締結している法人の不祥事等により、当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する信頼低下、人材の流出、人材確保の困難等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

V. 企業買収 (M&A) について

公開企業であるため、同業種に限らず異業種の企業による買収の可能性があります。その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ システム等の障害について

当社グループの事業では、POSシステム、プレミアムサービス、ソリューションサービス等でお客様に提供するツールのシステムや総合管理システム、子会社のプロバイダーサービスなど、多くのシステムやソフトウェアを運用しております。安定的なシステム運用ができるよう、システムの冗長化や可用性の向上、データのバックアップやセキュリティの強化を講じていますが、万が一、地震などの自然災害、停電等のインフラの途絶、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、アクセス集中による負荷、コンピューターウイルスの感染や外部からの攻撃、システムデータの喪失等によりシステム障害が発生した場合には、店舗オペレーション業務の中断、プレミアムサービスをはじめとするサービス商品の提供中断、課金の停止や未回収等が生じる可能性があります。その場合、問題の解決と対処を優先事項といたしますが、営業機会の逸失や信用失墜、システム回復等に必要ない時費用の発生等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの出店に関しては「建築基準法」、各都道府県等が定めた条例、売場面積が1,000㎡超(約300坪)の新規出店あるいは既存店舗の増床を行う場合の「大規模小売店舗立地法」等に基づく規制を受けています。また、事業を推進する上では、「景品表示法」、「独占禁止法」、「下請法」、「電気通信事業法」等の商品提供に関わる諸法令に基づく規制を順守し、必要な審査や許認可を取得した上で事業を進めております。

そのため、将来において予期せぬ法規制の制定や改正、行政等の指導方針変更や自主規制が求められた場合には、出店及び店舗営業の調整・遅延や新たな対応コストの発生、事業活動の制限等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っております。特に子会社である株式会社イージェーワークスは、通信事業者として「個人情報の保護に関する法律」並びに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を遵守し、個人情報を適切に管理しております。

当社グループの店頭においては、不要な個人情報は「聞かない、持たない、持ち込まない」という原則の下、店舗での業務を遂行しております。また、プレミアムサービスのコールセンターにおいては、入出者の制限、個人情報へのアクセス可能者の制限等、一定のルールに基づき情報の取り扱いが厳重に管理をしております。

しかしながら当社グループ関係者などの故意又は過失や、システムの不正アクセス、コンピューターウイルス感染等の不測の事態により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループが損害賠償責任等を負う可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの信頼性が著しく低下することにより、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑧訴訟について

当社グループは、お客様、取引先様、従業員を含む第三者の権利・利益等を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨行政処分について

当社グループは行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩自然災害について

当社グループあるいはフランチャイズ先が店舗を展開する地域において、地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電、電力不足による計画停電、インフラの途絶等により店舗営業に支障が生じた場合、売上高の減少、又は現状復帰や人員の補充などにかかる費用等によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、災害等の発生や感染症等が流行した場合、当社グループはお客様や社員の生命、安全を最優先とし、リスクが排除され安全が担保されるまで営業を停止するため、それにより業績に影響を与える場合があります。

なお、それらに備えるため「災害対策マニュアル」や店舗の耐震補強の見直し、また、感染症の流行の度合いに応じたレベルを設定し早期に警戒する等、危機管理体制の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という）、子会社2社（株式会社イージェーワークス、株式会社ピーシーデポストアーズ）及び関連会社1社（株式会社キタムラピーシーデポ）により構成されており、全てのパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスのユーザーに「ITソリューションサービス」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

①パソコン等販売事業

当社は、ホームユーザー向けにパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスや同関連商品の販売及び技術サービス、サポートサービスといったソリューションサービスの提供を主たる事業とするチェーン店「PC DEPOT」、「ピーシーデポスマートライフ店」の運営を行っており、「安心・便利・親切で地域に密着した店舗」を展開しております。主な取扱商品はパソコン、スマートフォン、タブレット等のスマートデバイス、周辺機器、ネットワーク機器、中古品等です。それに加え、技術サービス・サポート、回線の取次ぎ、FVNO、MVNO及びプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）等のソリューションサービスを提供しております。

店舗数は、当連結会計年度末において神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で「PC DEPOT」直営店23店舗。神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、茨城県で「ピーシーデポスマートライフ店」31店舗。また、子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」が九州、中部、信越、東北、四国地区にて13店舗。近畿、中国、四国地区にてフランチャイズ店3店舗、日本全国70店舗を展開しております。

併せて、家電量販インショップ店の「PC DEPOTパソコンクリニック（パソコン技術サービス・サポートカウンター）」は当連結会計年度末において直営店53店舗、子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営店5店舗、合計58店舗となりました。

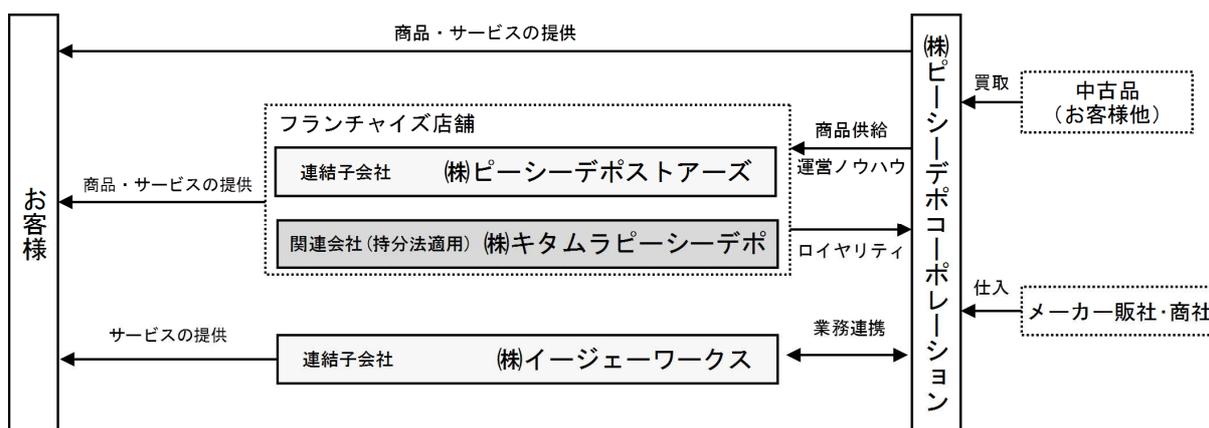
なお、当社グループの売上高は、直営店の売上とフランチャイズ店からのロイヤリティ他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給売上は、含んでおりません。

②インターネット関連事業

当社子会社、株式会社イージェーワークスはインターネットサービスプロバイダー事業及び当社グループが提供するソリューションサービス関連のグループ間業務受託等、ITソリューション事業を営んでおります。

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イージャーワークス	横浜市港北区	211,068	インターネットサービス プロバイダー事業	100.0	会員の取次ぎ 課金システム委託 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ピーシーデポストアーズ	横浜市港北区	240,000	パソコン、 同関連商品販売業	100.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 資金援助あり 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社キタムラピーシーデポ	高知県高知市	160,000	パソコン、 同関連商品販売業	40.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 役員の兼任2名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社はお客様のためにある」「個人の成長が会社の成長」「会社の成長で社会に貢献する」を基本理念とし、1・より多くのお客様にご満足をいただける商品とサービスの提供、2・あらゆるソリューションサービスを提供するプロとしてのビジョンに裏付けられた自己研鑽と能力主義の尊重、3・社会から認められる業績の実現と地域に役立つ、なくてはならない会社となることを経営の基本方針としております。

この基本方針を基に「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」において、パソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売、設定、継続サポート、追加購入をワンストップで提供しております。

これらの店舗はインターネットデバイス・ネットワーク総合専門店として、主にホームユーザーを対象に初心者から上級者までの幅広いニーズに合った品揃えとソリューションサービス提供をしておりますが、インターネットデバイスを使用する際は、故障やウイルス感染及びデータ破損等の不具合や各種設定等の多くの問題が発生する可能性があります。これらを解決する専門的な技術サービス・サポートサービスの要望に対し、全店に修理総合窓口「パソコンクリニック」「Dr. Smart」を設け、地域のお客様の各種デバイス、インターネット、データ、ネットワークの「困った」を解決し、安全性向上に努めております。

また、技術的なサービス・サポートサービスを望まれるより多くのお客様のご要望にお応えするため、パソコンをはじめとしたインターネットデバイスの修理や技術サービス・サポートサービスを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」を家電量販店へインショップ出店し、直営、子会社方式にて運営しております。

提供するソリューションサービスのうち、技術サービスは「無料診断」をはじめとした多くのサービスメニューを取り揃えることで、不便を感じているお客様にお困りごとの都度、ご利用いただけます。また、継続的な技術サービス・サポートサービスの要望に応えるサービス商品として、「プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)」という会員制度を独自に行っております。同サービスにおいては、お客様がお使いになるインターネットデバイスの広がりから、パソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスをより便利に安心してご利用いただけるよう、商品並びにサービスの拡充を図っております。なお、サポートサービスは、当店購入品だけではなく、他店購入品も同じく承ります。このように、サービス会員様がデバイスを使用する際の不便を解消することで顧客満足度向上も目指しております。

インターネット関連事業についても、お客様の「困った」を解決することを主題として取り組み、インターネット総合サービス業としてソリューションを提供し、お客様のインターネット利用をサポートいたします。

全社員に対しては、社会貢献を共通の価値観とし、奉仕の精神を培い、プロフェッショナルへの成長を促し、やりがいのある企業風土作りを志向しております。

これらにより、高い成長性と生産性を実現し、企業価値の最大化に努め、株主の皆様の期待に応える所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させるため、1. 売上高経常利益率10%、2. ROE(株主資本利益率)15%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様に支持される店舗運営、サポートサービスを推進し、事業規模の拡大と筋肉質な企業体質を目指し、常に変化し続けることが重要と考えております。

商品・サポートサービス・会員向けサポートを融合したビジネスモデルは他にないと考えております。それらを成長させ、ドミナント出店とフランチャイズ方式による出店によりエリアの拡大並びに業態充実を進めてまいります。地域社会に貢献しながら、ソリューションストアーとして日本一の企業に発展させる所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

①ピーシーデポスマートライフ店の推進

インターネットにつながる商品がパソコンだけではなく、スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスにも広がり、また、周辺機器なども増加しており、お客様のニーズも顕在化し多様化しています。当社は、より多くのニーズに対応する「ピーシーデポスマートライフ店」の完成度をより高めてまいります。店舗の展開においては、PC DEPOTからピーシーデポスマートライフ店へのリノベーションを実施いたします。また、新規出店は状況を勘案し柔軟に進めてまいります。

②組織力の強化

業容の拡大においては販売員、サービスの拡大においては技術者・専門家の人材確保が重要課題であります。当社グループは、専門家集団として組織力の強化を図るために、多種多様な就業形態に対応し幅広く雇用することや、アルバイトや契約社員の正社員化を行うことで人材を安定的に確保してまいります。

また、組織力の強化に不可欠な人材の質の向上という課題に対し、継続的に社員教育を行うことや、社員・アルバイトのモチベーションを引き出す人事制度の構築、個人・部署の責任と権限の明確化を行い取り組んでまいります。

③店舗の品質管理

当社は、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」及び「PC DEPOTパソコンクリニック」の店舗展開において、店舗の品質管理を重要課題と認識しております。質の高いサービスを提供するためには、マニュアルや教育に加え、品質管理の徹底、個人の対応の質、人材の充足が重要であります。「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOTパソコンクリニック」全店舗において、セミナー、教育、審査、検査、監査等の品質をより良いものにするための行動を行っております。これらを引き続き強化することで対処してまいります。

④ソリューション型商品の販売・開発の拡大

当社グループは、その独自サービスと各社メーカー製品・サービスとの組み合わせによる「ソリューション型販売」で差別化を図っております。特に当社グループ売上高の約50%を占めるサービス売上はその大半が当社の独自商品であり、IoT(モノのインターネット化、Internet of Things)市場における成長分野であると認識しております。インターネットにつながる商品が増加している状況下、新たな商品及びサービスの開発を強化してまいります。

パソコンやスマートフォン、タブレットなどのスマートデバイスをはじめとするインターネットデバイス等の製品メーカーに加え、通信事業者、ソフトベンダー、コンテンツプロバイダー等、サービス各社と協調し独自のサービス化を図る事で、機器とサポートサービスやコンテンツ等をあわせたソリューション型商品の販売・開発を拡大してまいります。

⑤IoT市場や環境変化への対応

IoT市場の広がりや環境変化へ柔軟に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により企業価値の向上を図る必要があります。当社が提供しているサービスは独自性が高く、他に類を見ないものであります。そのメリットを維持し発展させるために、新たな商品やサービスを開発、提供する際は、IoT市場や環境の動向に対処することや、コンプライアンス(法令と倫理の遵守)への慎重な対応が必要と考えております。

⑥CSR(企業の社会的責任)活動に基づく営業の推進

当社は、インターネットデバイス・ネットワーク総合専門店であり、企業に求められる社会的な使命を強く認識し、CSRの視点に立った経営を進めることが必要であると考えております。

その上で、当社のCSRの基本方針を「年齢・性別・所得・教育・居住地域等により発生する情報社会における格差(デジタルデバイド)を店舗を通して解消すること」としております。お客様のお持ちのデバイスは「どこで購入したものでも無料で診断をする」といった考え方は、上記の基本方針に基づくものであります。

地域のお客様の各種デバイス、インターネット、データ、ネットワークの「困った」を解決し、安全性向上に努めます。また、当社は地域のお客様に「なくてはならない店」と思ってもらえるよう、あらゆるソリューションを提供することで、社会性向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,754,092	7,726,073
売掛金	<u>13,249,332</u>	<u>11,202,002</u>
たな卸資産	※1 6,128,027	※1 6,103,753
未収入金	※2 209,637	※2 145,406
繰延税金資産	<u>729,878</u>	<u>743,551</u>
その他	<u>550,329</u>	<u>470,228</u>
貸倒引当金	<u>△239,731</u>	<u>△267,997</u>
流動資産合計	<u>25,381,565</u>	<u>26,123,019</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,801,502	6,947,572
減価償却累計額	△2,789,036	△3,122,585
建物及び構築物(純額)	<u>4,012,465</u>	<u>3,824,987</u>
工具、器具及び備品	2,439,256	2,587,324
減価償却累計額	△1,683,229	△1,841,376
工具、器具及び備品(純額)	<u>756,026</u>	<u>745,947</u>
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	8,548	23,204
その他	4,629	3,934
減価償却累計額	△2,853	△3,864
その他(純額)	<u>1,775</u>	<u>70</u>
有形固定資産合計	<u>5,041,828</u>	<u>4,857,220</u>
無形固定資産		
のれん	1,035	-
その他	803,022	734,355
無形固定資産合計	<u>804,057</u>	<u>734,355</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 194,574	※3 214,254
繰延税金資産	307,040	370,218
差入保証金	1,810,575	1,750,033
敷金	1,323,031	<u>1,403,690</u>
その他	200,817	<u>247,995</u>
貸倒引当金	<u>△59,307</u>	<u>△71,768</u>
投資その他の資産合計	<u>3,776,732</u>	<u>3,914,424</u>
固定資産合計	<u>9,622,618</u>	<u>9,506,000</u>
資産合計	<u>35,004,183</u>	<u>35,629,020</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,674	1,230,744
短期借入金	5,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,044,915	2,125,923
未払金	※2 1,342,463	※2 1,133,429
未払法人税等	1,202,185	391,771
賞与引当金	202,300	212,500
商品保証引当金	530,244	560,406
その他	1,555,011	1,131,548
流動負債合計	12,322,793	6,786,321
固定負債		
長期借入金	751,882	5,265,320
長期未払金	99,152	91,733
資産除去債務	411,782	396,306
長期預り保証金	84,380	77,596
固定負債合計	1,347,196	5,830,956
負債合計	13,669,990	12,617,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	11,659,300	13,315,251
自己株式	△150,696	△155,990
株主資本合計	21,251,237	22,901,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,961	55,455
その他の包括利益累計額合計	48,961	55,455
新株予約権	33,994	54,393
純資産合計	21,334,192	23,011,741
負債純資産合計	35,004,183	35,629,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	51,729,634	46,417,509
売上原価	※1 30,014,155	※1 25,167,903
売上総利益	21,715,478	21,249,605
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,073,197	842,618
販売手数料	676,021	716,199
役員報酬	185,216	217,486
給料及び手当	6,449,498	6,645,372
賞与	433,161	454,947
賞与引当金繰入額	202,300	212,500
退職給付費用	80,918	87,380
消耗品費	588,075	521,712
減価償却費	828,285	857,778
のれん償却額	4,139	1,035
不動産賃借料	2,389,741	2,487,468
その他	4,718,130	4,802,184
販売費及び一般管理費合計	17,628,687	17,846,684
営業利益	4,086,791	3,402,920
営業外収益		
受取利息	2,197	1,955
受取配当金	2,581	2,528
販売奨励金	40,199	28,197
受取賃貸料	141,722	146,380
受取手数料	29,301	25,687
持分法による投資利益	6,957	10,325
その他	50,770	46,812
営業外収益合計	273,730	261,886
営業外費用		
支払利息	51,747	29,946
賃貸費用	111,976	142,568
支払手数料	38,554	22,000
株式交付費	16,718	-
その他	2,394	2,368
営業外費用合計	221,391	196,882
経常利益	4,139,130	3,467,924
特別利益		
固定資産売却益	49	-
投資有価証券売却益	156,912	-
特別利益合計	156,962	-
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,331	-
固定資産除却損	※3 15,976	※3 40,123
減損損失	※4 28,379	※4 73,369
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	19,716	-
店舗閉鎖損失	-	32,000
特別損失合計	65,404	145,493
税金等調整前当期純利益	4,230,688	3,322,431
法人税、住民税及び事業税	1,758,298	1,134,121
法人税等調整額	△221,588	△81,528
法人税等合計	1,536,709	1,052,592
当期純利益	2,693,978	2,269,838
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,693,978	2,269,838

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,693,978	2,269,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,073	6,493
その他の包括利益合計	※ △2,073	※ 6,493
包括利益	2,691,905	2,276,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,691,905	2,276,332
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,745,734	3,013,136	<u>9,345,256</u>	△152,427	<u>14,951,699</u>
当期変動額					
新株の発行	1,991,881	1,991,881			3,983,762
剰余金の配当			△379,934		△379,934
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>2,693,978</u>		<u>2,693,978</u>
自己株式の取得				△396	△396
自己株式の処分				2,127	2,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,991,881	1,991,881	<u>2,314,044</u>	1,731	<u>6,299,537</u>
当期末残高	4,737,615	5,005,017	<u>11,659,300</u>	△150,696	<u>21,251,237</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,034	51,034	29,816	<u>15,032,549</u>
当期変動額				
新株の発行				3,983,762
剰余金の配当				△379,934
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>2,693,978</u>
自己株式の取得				△396
自己株式の処分				2,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,073	△2,073	4,178	2,105
当期変動額合計	△2,073	△2,073	4,178	<u>6,301,642</u>
当期末残高	48,961	48,961	33,994	<u>21,334,192</u>

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,737,615	5,005,017	<u>11,659,300</u>	△150,696	<u>21,251,237</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△613,888		△613,888
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>2,269,838</u>		<u>2,269,838</u>
自己株式の取得				△7,440	△7,440
自己株式の処分				2,146	2,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			<u>1,655,950</u>	△5,294	<u>1,650,656</u>
当期末残高	4,737,615	5,005,017	<u>13,315,251</u>	△155,990	<u>22,901,893</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,961	48,961	33,994	<u>21,334,192</u>
当期変動額				
剰余金の配当				△613,888
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>2,269,838</u>
自己株式の取得				△7,440
自己株式の処分				2,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,493	6,493	20,398	26,892
当期変動額合計	6,493	6,493	20,398	<u>1,677,548</u>
当期末残高	55,455	55,455	54,393	<u>23,011,741</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,230,688	3,322,431
減価償却費	897,626	943,948
のれん償却額	4,139	1,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	128,970	40,725
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,137	10,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,826	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△156,912	-
商品保証引当金の増減額(△は減少)	222,890	30,162
受取利息及び受取配当金	△4,779	△4,483
支払利息	51,747	29,946
支払手数料	-	22,000
為替差損益(△は益)	607	46
持分法による投資損益(△は益)	△6,957	△10,325
固定資産売却損益(△は益)	1,281	-
固定資産除却損	15,976	40,123
減損損失	28,379	73,369
売上債権の増減額(△は増加)	△3,640,688	2,034,868
たな卸資産の増減額(△は増加)	420,105	24,273
未収入金の増減額(△は増加)	102,117	64,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△449,404	△16,354
未払金の増減額(△は減少)	160,175	△3,388
その他の資産の増減額(△は増加)	△42,963	83,164
その他の負債の増減額(△は減少)	31,202	△447,178
その他	71,636	81,142
小計	2,053,151	6,319,938
利息及び配当金の受取額	2,722	2,577
利息の支払額	△50,993	△32,187
法人税等の支払額	△1,488,003	△1,997,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,877	4,292,858

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△604,892	△830,815
有形固定資産の売却による収入	113	-
無形固定資産の取得による支出	△291,704	△178,923
投資有価証券の売却による収入	159,912	-
敷金及び保証金の差入による支出	△332,307	△219,405
敷金及び保証金の回収による収入	127,362	157,557
預り保証金の返還による支出	△9,618	△25,983
預り保証金の受入による収入	-	19,200
その他	△19,431	△12,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970,566	△1,090,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	680,000	△5,200,000
長期借入れによる収入	-	6,999,803
長期借入金の返済による支出	△1,447,464	△1,405,357
株式の発行による収入	3,983,762	-
新株予約権の発行による収入	-	15,400
自己株式の増減額 (△は増加)	1,730	△5,294
配当金の支払額	△380,127	△612,538
銀行手数料の支払額	=	△22,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,837,901	△229,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△607	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,383,604	2,971,981
現金及び現金同等物の期首残高	2,370,487	4,754,092
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,754,092	※ 7,726,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社イージェーワークス

株式会社ピーシーデポストアーズ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

株式会社キタムラピーシーデポ

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 商品保証引当金

商品の保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間に損益として計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで総額表示していましたが「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた53,600,000千円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた△52,920,000千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」680,000千円として組替えを行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、福利厚生~~の~~拡充及び当社の企業価値向上を目的として「株式給付信託(J-ESOP)」を導入して

ます。
(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度123百万円、当連結会計年度121百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度884千株、当連結会計年度869千株

期中平均株式数 前連結会計年度893千株、当連結会計年度880千株

(注) 平成28年10月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定した「期中平均株式数」を記載しております。

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商 品	6,126,182千円	6,103,169千円
仕 掛 品	1,845	283
貯 蔵 品	-	300

※2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく期末残高合計は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未 収 入 金	4,281千円	1,719千円
未 払 金	37,286	33,390

※3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	95,841千円	106,166千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	70,818千円	111,476千円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	1,331千円	-千円
計	1,331	-

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	8,054千円	34,195千円
工具、器具及び備品	7,921	4,915
ソフトウェア	-	1,012
計	15,976	40,123

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県	営業店舗	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,379千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、営業店舗における建物及び構築物28,379千円となっております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、翌連結会計年度において店舗移転に伴う固定資産の処分が確定しており将来キャッシュ・フローが見込めないことからゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
東京都	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,369千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、営業店舗における建物及び構築物54,795千円、工具、器具及び備品17,879千円、その他694千円となっております。

なお、当該資産グループの固定資産回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,095千円	9,354千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	△4,095	9,354
税効果額	2,022	△2,860
その他有価証券評価差額金	△2,073	6,493
その他の包括利益合計	△2,073	6,493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	38,928,000	4,924,000	-	43,852,000
合計	38,928,000	4,924,000	-	43,852,000
自己株式				
普通株式(注)2,3	937,035	400	12,700	924,735
合計	937,035	400	12,700	924,735

(注)1. 平成27年11月4日を払込期日とする公募による新株発行並びに平成27年11月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当増資を行いました。これらの結果、当連結会計年度末において、発行済株式総数は期首株式数より4,924,000株増加しております。

2. 自己株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少12,700株は、従業員株式所有制度に基づく株式の給付によるものであります。

3. 信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首750,000株、当連結会計年度末737,300株)を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社及び 一部子会社	従業員株式所 有制度「株式 給付信託(J- ESOP)」	普通株式	178,050	48,800	23,850	203,000	33,994
合計		-	178,050	48,800	23,850	203,000	33,994

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会(注)1	普通株式	189,954	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月12日 取締役会(注)2	普通株式	189,978	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注)1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式750,000株に対する配当金3,750千円を含めておりません。

2. 基準日現在に信託口が所有する当社株式744,900株に対する配当金3,724千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	279,027	利益剰余金	6.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式737,300株に対する配当金4,792千円を含めておりません。

4. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年10月13日及び平成27年10月15日付の取締役会決議に基づき、平成27年11月4日を払込期日とする公募による新株発行並びに平成27年11月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,991,881千円増加しております。これらの結果、当連結会計年度末において資本金が4,737,615千円、資本剰余金が5,005,017千円となっております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	43,852,000	8,770,400	-	52,622,400
合計	43,852,000	8,770,400	-	52,622,400
自己株式				
普通株式(注)2,3	924,735	197,350	14,500	1,107,585
合計	924,735	197,350	14,500	1,107,585

- (注) 1. 当社は、平成28年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これにより普通株式が8,770,400株増加しております。
2. 自己株式数の増加197,350株は、単元未満株式の買取り13,134株及び上記株式分割184,216株によるものであります。また、減少14,500株は、従業員株式所有制度に基づく株式の給付によるものであります。
3. 信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首737,300株、当連結会計年度末869,500株)を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社及び 一部子会社	従業員株式所有 制度「株式給付 信託(J-ESOP)」	普通株式	203,000	96,880	20,460	279,420	38,993
提出会社	2016年度新株予 約権	普通株式	-	264,000	-	264,000	15,400
合計		-	203,000	360,880	20,460	543,420	54,393

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会 (注) 1	普通株式	279,027	6.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会 (注) 2、3	普通株式	334,861	7.8	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (注) 1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式737,300株に対する配当金4,792千円を含めておりません。
 2. 基準日現在に信託口が所有する当社株式733,500株に対する配当金5,721千円を含めておりません。
 3. 当社は、平成28年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っておりますが、1株当たりの配当額は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	334,846	利益剰余金	6.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式869,500株に対する配当金5,651千円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,754,092千円	7,726,073千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,754,092	7,726,073

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に当社及び子会社を配置し、各社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは当社及び子会社を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、商品・サービスの類似性により集約した「パソコン等販売事業」及び「インターネット関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パソコン等販売事業」は、パソコン及びパソコンに関連する商品の販売並びにパソコンに関連するサービスの販売をしております。「インターネット関連事業」は、プロバイダーの運営及びWEBサイトの構築サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>50,462,132</u>	1,267,502	<u>51,729,634</u>	-	<u>51,729,634</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,157	948,613	949,771	△949,771	-
計	<u>50,463,289</u>	2,216,115	<u>52,679,405</u>	△949,771	<u>51,729,634</u>
セグメント利益	<u>3,985,139</u>	361,081	<u>4,346,220</u>	△207,090	<u>4,139,130</u>
その他の項目					
減価償却費	832,479	74,503	906,982	△9,355	897,626

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>45,159,305</u>	1,258,204	<u>46,417,509</u>	-	<u>46,417,509</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,377	1,046,090	1,047,467	△1,047,467	-
計	<u>45,160,682</u>	2,304,294	<u>47,464,977</u>	△1,047,467	<u>46,417,509</u>
セグメント利益	<u>3,263,914</u>	414,742	<u>3,678,657</u>	△210,732	<u>3,467,924</u>
その他の項目					
減価償却費	862,411	91,175	953,587	△9,639	943,948

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>413.49円</u>	<u>445.65円</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>56.17円</u>	<u>44.06円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>55.89円</u>	<u>43.83円</u>

(注) 1. 平成28年10月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,693,978	2,269,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,693,978	2,269,838
普通株式の期中平均株式数(株)	47,959,440	51,513,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	245,497	279,048
(うち新株予約権(株))	(245,497)	(279,048)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 「1株当たり当期純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に用いた「普通株式の期中平均株式数」及び「1株当たり純資産額」の算定に用いた「期末の普通株式の数」は、信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(商品別売上)

[セグメントの名称] 品目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	6,218,785	12.0	5,743,648	12.4	92.4
周辺機器	6,882,842	13.3	5,142,170	11.1	74.7
アクセサリ・サプライ	3,173,262	6.1	2,122,681	4.6	66.9
ソフト	771,123	1.5	521,320	1.1	67.6
中古品・その他	8,674,512	16.8	6,569,278	14.2	75.7
商品売上高計	25,720,526	49.7	20,099,098	43.4	78.1
ロイヤリティー他収入	110,577	0.2	75,970	0.2	68.7
ソリューションサービス売上高	<u>24,631,028</u>	47.6	<u>24,984,236</u>	53.7	<u>101.4</u>
計	<u>50,462,132</u>	<u>97.5</u>	<u>45,159,305</u>	97.3	<u>89.5</u>
[インターネット関連事業]	1,267,502	<u>2.5</u>	1,258,204	2.7	99.3
合計	<u>51,729,634</u>	100.0	<u>46,417,509</u>	100.0	<u>89.7</u>

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は 1,330,192千円であります。
4. ソリューションサービス売上高には、サービス一体型商品に含まれる商品売上を計上しております。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、リース取引、税効果会計関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成29年6月29日に提出予定の当社の「第23期有価証券報告書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)」をご覧ください。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 鈴木 功二

・退任予定取締役

取締役 高山 秀廣

取締役 井澤 秀昭

・退任予定監査役

監査役 石井 雅之

③ 就任予定日

平成29年6月28日

以上

(訂正前)

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーシーデポコーポレーション
 コード番号 7618 URL http://www.pcdepot.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長兼財務部長 (氏名) 篠崎 和也 TEL 045 (472) 7795
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,290	△10.6	3,378	△17.9	3,465	△16.8	2,260	△17.1
28年3月期	51,756	1.0	4,114	35.1	4,166	31.8	2,726	39.2

(注) 包括利益 29年3月期 2,266 百万円 (△16.8%) 28年3月期 2,724 百万円 (37.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	43.88	43.64	10.2	9.8	7.3
28年3月期	56.86	56.57	15.0	13.0	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 10 百万円 28年3月期 6 百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,576	23,010	64.5	445.62
28年3月期	35,002	21,342	60.9	496.39

(参考) 自己資本 29年3月期 22,956 百万円 28年3月期 21,308 百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,307	△1,127	△207	7,726
28年3月期	516	△970	2,837	4,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	6.50	11.50	469	16.0	2.5
29年3月期	—	7.80	—	6.50	—	669	29.6	2.8
30年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		40.6	

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、平成29年3月期(予想)の配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しており、株式分割前の株数を算定の基礎とした場合の7円80銭に相当します。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△7.7	1,050	△50.8	1,100	△49.9	725	△47.8	14.07
通期	46,600	0.7	2,420	△28.4	2,500	△27.8	1,650	△27.1	32.03

※1株当たり当期純利益につきましては、平成28年10月1日に行いました株式分割考慮後の期中平均株式数に基づき算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	52,622,400 株	28年3月期	52,622,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,107,586 株	28年3月期	1,109,682 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	51,513,615 株	28年3月期	47,959,440 株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,962	△10.5	2,407	△24.6	2,746	△21.1	1,797	△24.1
28年3月期	42,404	0.6	3,190	41.7	3,482	34.7	2,369	45.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	34.90	34.71
28年3月期	49.41	49.16

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度である第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,367	20,285	62.5	392.73
28年3月期	32,123	19,080	59.3	369.74

(参考) 自己資本 29年3月期 20,231 百万円 28年3月期 19,046 百万円

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度である第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は平成29年5月19日(金)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料及び決算説明会の動画、質疑応答については、後日、当社ホームページ(http://www.pcedepot.co.jp/co_ir/)に掲載する予定です。

※その他特記事項

平成29年5月15日付け「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び平成29年3月期決算短信の発表に関するお知らせ」にて公表した通り、平成28年8月に発生した当社プレミアムサービスをめぐる対応により、同会員の解約数が増加したため、平成29年3月に既存の簡易な管理システムから現在の売掛債権管理システムへの切替えを行いました。これに伴い売掛債権台帳について整備を行いました。その過程で当社が商品とサービスを一体化させたサービス商品の提供を始めた平成23年3月期まで遡って売掛債権台帳と会計上認識をしている売掛債権残高を確認したところ、簡易な管理システムにおいては一部の解約手続きがシステムデータに反映されない状態であったこと及び事務作業の不徹底等により、解約手続きにおいて一部、売掛金の相殺漏れや売上高への二重計上が発生していたことを原因として会計上認識している売掛債権残高が売掛債権台帳の残高と相違している状況が判明いたしました。

当決算短信におきましては上記会計処理の訂正として売上高、売上原価、売掛債権等を遡って修正をおこない平成29年3月期及び平成28年3月期の数値を表示致しております。

訂正による連結財務諸表への影響額も含め過年度の決算数値は現時点において監査中であり、監査を経た有価証券報告等の訂正報告書の提出は平成29年5月中を予定しております。従いまして、本日公表いたしました平成29年3月期の決算短信及び過年度の連結財務諸表への影響額は、現時点において把握している情報によるものであり、訂正報告書の提出の時点において、金額が修正となる可能性があります。なお、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書及び訂正後の過年度決算短信等の提出は平成29年5月中を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	<u>3</u>
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(連結損益計算書)	17
(連結包括利益計算書)	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	<u>24</u>
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<u>24</u>
(連結貸借対照表関係)	<u>25</u>
(連結損益計算書関係)	<u>25</u>
(連結包括利益計算書関係)	<u>26</u>
(連結株主資本等変動計算書関係)	<u>27</u>
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<u>29</u>
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	<u>30</u>
(重要な後発事象)	<u>31</u>
(商品別売上)	<u>32</u>
(開示の省略)	<u>32</u>
6. その他	<u>32</u>
(1) 役員の異動	<u>32</u>

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながらも回復傾向でありました。一方、個人消費は依然として先行きが不透明であり、低い伸びにとどまりました。

国内パソコン店頭販売においては、平成28年7月29日のWindows 10の無償アップグレード終了前の駆け込み需要と終了後の反動による減少、平成29年4月11日にサポートが終了したWindows Vistaの終了前のサポートサービス需要、買い替え需要などがあり、また、平成28年9月16日にiPhone 7、iPhone 7 Plusが発売となり一定の期待感はありましたが、大手通信会社のスマートフォンの買い替えサイクルが長期化した事により新規販売の大幅な増加がなく、全体的に厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売及び関連サービスの総合的な提案とその販売、サポートサービスを継続して提供いたしました。商品からサービスまでワンストップで提供する「スマートライフパートナー化」を継続いたしました。Windows 10にアップグレードを希望されるお客様には技術サービスの提供を行いました。また、お客様がご自身で行われたアップグレード時に発生したトラブルに対して、積極的に対応いたしました。さらに「格安スマホ」とよばれるスマートフォンとMVNO(仮想移動体通信事業者)を合わせた商品に、サポートサービスを加えて提供する「JUST PRICE FON」(当社オリジナル新ブランド)の販売を行うなど、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を行いました。

しかしながら、平成28年8月17日、25日に当社ホームページなどにお知らせした一連の「当社プレミアムサービスをめぐる対応(以下、『本事象』といいます。)」を重く受け止め、当社グループの店舗が『「安心」「便利」「親切」と思っただけの地域になくはならない店』となり、お客様にご利用いただくため、品質向上への体制作りに努めました。既存会員様約40万人には、DM(ダイレクトメール)の発送や、お困りごとのご相談を伺うなど、優先的にサポートを行いました。

また、本事象の後、会員様向けサポートサービスの品質向上のため、販売等のスタッフとは別の品質管理スタッフを店舗及び本社に配置いたしました。11月に設置した品質管理部はサポートサービスの品質向上にとどまらず、地域の皆様に安心して当社グループの店舗をご利用いただくために、接客やサポートサービスの改善、ご利用いただきやすい店舗作り、スタッフの教育など、店舗、コールセンター、本社に及ぶ幅広い品質向上に努めております。

販売促進活動においては、本事象の後、新聞折込広告をはじめとする積極的な販売促進活動を自粛しておりましたが、11月中旬より再開いたしました。しかしながら、品質管理部門にスタッフを配置転換したため、年末年始の繁忙期において、販売や対応スタッフが不足することが予想できたため、宣伝等の規模を前年同期に比べ縮小いたしました。なお、自粛しておりました販売促進活動は再開いたしております。対応スタッフの充足は当社をご利用いただくお客様に十分な対応をするための重要課題であり、引き続き採用・教育を強化してまいります。

以上から8月中旬以降は、商品販売の減少、並びにソリューションサービス販売のうち、技術サービス、サービス一体型商品の販売は減少いたしました。なお、サービス一体型商品の販売は、提供する商品を絞り込むことで、一件一件の対応の質の向上を図りました。このことから、プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)の売上高は前年比で増加しております。

既存店における売上高は前年比89.7%、ソリューションサービス売上高は同100.8%となりました。また、商品販売において、本事象の後、販売促進活動の自粛等により長期化した在庫品など、一部商品の価格を下げたため、商品販売の粗利益が低下しております。その結果、売上総利益は同97.1%となりました。費用の面では、サポートサービスに対応するスタッフの確保、既存会員様へのサポートサービスの品質向上の取り組みを進めた結果、販売費及び一般管理費は同100.6%となりました。

以上の結果、当社グループ売上高は462億90百万円(前年比10.6%減)、営業利益は33億78百万円(同17.9%減)、経常利益は34億65百万円(同16.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は22億60百万円(同17.1%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面においては、個人向けインターネットデバイス市場を牽引する大型新製品がございませんでした。特にパソコン販売は平成26年7月以降マーケットの縮小が続く、いまだ厳しい状況となっております。そうした中、当社においては、主力であるパソコン、スマートフォン、タブレット等をはじめとするインターネットデバイスの販売とサポートサービスの提供を中心に推進いたしました。

プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)においては、会員様を対象に環境に応じたデバイスや周辺機器のご利用機会の増加に努めております。また、「格安スマホ」と呼ばれるスマートフォンと、MVNO(仮想移動体通信事業者)を合わせた商品に、サポートサービスを加えて提供する「JUST PRICE FON」(当社オリジナル新ブランド)の販売を行うなど、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を行いました。平成28年7月29日まで無償アップグレード期間であったWindows 10のアップグレード時に発生する可能性がある不具合に対し、他店購入品を含む対象パソコンの店頭無料点検、対応を行うなど、未然防止と対処を実施いたしました。加えて、平成29年4月にサポート終了を迎えたWindows Vistaユーザーに事前対策への働きかけを行いました。しかしながら、前述のと

おり、本事象の対応により平成28年8月中旬以降11月中旬まで行った販売促進活動の自粛や、販売スタッフ並びに応対スタッフの不足の影響から、商品販売並びにソリューションサービス販売のうち技術サポート、サービス一体型商品等の販売減により売上高は減少いたしました。なお、プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)の売上高は、新規加入が減少したことや月額単価の低下、通常月に比べ解約を希望する会員様が若干増えるなどの減少要素はありましたが、前年比で増加しております。なお、既存会員様約40万人にDM(ダイレクトメール)の発送が完了したことをうけ、11月19日より販売促進活動を再開しております。

サービス開発体制は「社外からの視点」を織り込む体制に移行を進めており、お客様満足度により重きをおいた人事評価制度の導入など、お客様のご要望に素早く対応できる体制へと制度変更を継続して進めております。また、外部有識者が参画するガバナンスの効いたリスクマネジメント体制を作り、基本的な店づくり、お客様対応教育の徹底、コンプライアンスの徹底に努めることで、今まで以上に安心、便利、親切と思っただけの店舗運営を行ってまいります。

当連結会計年度末における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県・茨城県において「PC DEPOT」直営23店舗。神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・茨城県において「ピーシーデポスマートライフ店」31店舗。また子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営の「PC DEPOT」は九州・中部・信越・東北・四国地区にて13店舗。近畿・中国・四国地区にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計70店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営53店舗、子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営5店舗、合計58店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は128店舗となっております。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は450億32百万円(前年比10.8%減)、セグメント利益は32億61百万円(同18.7%減)となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組み、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は12億58百万円(前年比0.7%減)、セグメント利益は4億14百万円(同14.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は355億76百万円であり、前年度末に比べ5億74百万円増加いたしました。総負債は125億66百万円であり前年度末に比べて10億93百万円減少いたしました。また、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は193億35百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は10億24百万円であります。これらの資金は自己資金、借入金並びに増資資金でまかなっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は77億26百万円と前年度末に比べ29億71百万円増加(前年度は23億83百万円の増加)しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額19億84百万円がありましたが、売上債権の減少額20億50百万円、税金等調整前当期純利益33億20百万円、減価償却費9億43百万円により43億7百万円の増加(前年度は5億16百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出10億40百万円及び敷金及び保証金の差入による支出2億43百万円により11億27百万円の減少(前年度は9億70百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入69億99百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出52億円及び長期借入金の返済による支出14億5百万円及び配当金の支払いによる支出6億12百万円により2億7百万円の減少(前年度は28億37百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	42.3	49.2	51.5	60.9	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	89.6	108.9	135.0	77.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	2.9	-	13.5	1.72
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.1	26.3	-	10.1	143.8

各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成27年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(4) 今後の見通し

我が国の景気は緩やかな回復基調が続くものと想定されております。しかしながら、世界経済の状況や、為替など不透明要素がございます。

当社の主力商品であるパソコン、スマートフォン、タブレット等を含むIoT(モノのインターネット化、Internet of Things)環境は進化し、それを背景にスマートデバイスを便利に使用するためのサービスの需要は引き続き増加すると思われまます。

次期連結会計年度においても当社グループは、インターネットデバイスの取り扱いを強化し、インターネットデバイスを使用される方のお困りごとを解決すべく対応の強化を継続します。

営業面においては、当社オリジナルスマートフォン「JUST PRICE FON」の販売強化を継続してまいります。「JUST PRICE FON」は単なる「格安スマホ」ではなく、使用する上でのサポートを実施し、あらゆるシーンでのお困り事に対する解決策や便利さを提供いたします。こういったスマートデバイスから、身近なIoT機器に至るまで、サポート領域を広げてまいります。

店舗展開においては、インターネットデバイスの多様化等によるサービスに対する需要対応を中心に進めてまいります。PC DEPOT既存店活性化として、「PC DEPOT」の店舗を「ピーシーデポスマートライフ店」に5～10店舗、リノベーションすることを計画しております。また「ピーシーデポスマートライフ店」、家電量販店にインショップ出店している「PC DEPOTパソコンクリニック」の新規出店に関しては、状況をふまえて柔軟に対応してまいります。

インターネット関連事業においては、インターネット・サービス・プロバイダー事業の活性化に加え、引き続きPC DEPOTグループが提供するプレミアムサービス関連のバックアップ体制やサービス体制において、グループ企業間の連携を更に高め事業の安定化を継続いたします。

当社グループは、地域の皆様の「年齢・性別・所得・教育・居住地域等」により発生する情報社会における格差(デジタルデバイド)を、店舗を通して解消することが使命であるというCSRの基本方針を定めております。そうした考えのもと、店舗の品質管理や商品・サービスの拡充を図り、より多くの方に当社をご利用いただき、インターネットデバイスとインターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努める等、CSRの視点に立った経営を推進いたします。

平成30年3月期の通期連結業績見通しは、以下のように見込んでおります。

連結売上高	466億円(前年比0.7%増)
連結営業利益	24億20百万円(同28.4%減)
連結経常利益	25億円(同27.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	16億50百万円(同27.1%減)

また、当社グループは、中期目標として売上高経常利益率10%、ROE15%以上を掲げ、企業価値向上を図ってまいります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断をした見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する適正な利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的に安定した配当による利益還元を基本方針としております。配当による利益還元については、財務体質の強化、内部留保の充実、主たる事業拡大要因である店舗展開を総合的に勘案し、連結配当性向20%程度を目安としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き取締役会決議に基づき行います。また、機動的な資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も適宜検討する予定です。

上記方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、6.5円とさせていただきます。この結果、当中間配当の1株当たり7.8円とあわせまして年間では14.3円、連結配当性向は29.6%となります。なお、平成28年10月1日付で、1対1.2の株式分割を実施しております。したがって当中間配当7.8円と当期末配当6.5円の配当金額は、同水準の配当金額となります。

次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業拡大に備え、内部留保の充実を図る必要があることを勘案し、中間6.5円、期末6.5円、年間13円とさせていただきます。本年度の配当水準を据え置きますが、業績の変動により配当性向及び配当金額等が変動する可能性がございます。

内部留保につきましては、「ピーシーデポスマートライフ店」のリノベーションや新規出店、既存店安定運営、「PC DEPOT」並びに「PC DEPOTパソコンクリニック」の既存店安定運営、プレミアムサービスを含む新サービスのシステム開発費等に充当し、業績の一層向上に努めてまいります。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスク要因について主なものを掲載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一発生した場合には迅速かつ適切な対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

①事業環境について

I. インターネットデバイスの多様化について

当社の主な取扱商品はパソコンをはじめとしたインターネットデバイスであり、スマートフォン、タブレット等、多様な商品に広がっています。同商品群の積極的な販売、インターネットデバイスの買い替え・追加時における技術サービス・サポートの対応を進めていますが、製造元との取引等により積極的に扱えず販売の範囲が狭まる場合や、パソコン離れ等による販売台数の急速な減少が発生する場合は、商品や技術サポート・サービス等の販売機会の損失につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、新しいインターネットデバイスを積極的に取り扱うことによる店舗の商品構成の大幅な変更、在庫やコストの増加、商品の陳腐化等による在庫ロスなどが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II. 特定の取引先・商品の依存度

インターネットデバイス等は、技術革新やサービス開発等により、ある特定のメーカーや商品の人気急騰することがあります。その場合、当社における該当商品の取り扱いの可否あるいは取り扱い後の安定供給等、特定の商品や取引先への依存度が高まる可能性が考えられます。製造元の営業方針、販売方針の変更によっては、当社の人気商品の仕入れに影響を与え、お客様の需要に充分に応えられず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

III. 競合について

当社は「PC DEPOT」及び「ピーシーデポスマートライフ店」の運営において、パソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイス関連商品だけでなく、技術サービス・サポート等のサービス商品を提供しております。家電量販店との差別化を行っており、また家電量販店に接近して出店することによる相乗効果から集客増が見込まれます。

しかし、パソコン本体や周辺機器の販売では、競合他社が大幅な値引き販売を行った場合、当社は価格競争に応じる方針のため、粗利下落による本体販売の収益性が低下すると考えられます。

IV. 類似ビジネスについて

当社のビジネスは、自社開発をしたサービス商品が売上高の一定量を占めております。具体的には、技術サポート・サービス、プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）、商品とサービスにMVNO事業やFVNO事業による回線等を併せたソリューションサービス等、独自のサービス商品を提供しております。これら知的財産を、システム特許の取得等により法的な面から保護をする活動や、その他あらゆる方面からの保護を検討しておりますが、当社のこのようなビジネスにおいて完全に知的財産の保護を受けているわけではありません。他社が当社の知的財産権を侵害し類似競争をする場合や、侵害をしなくとも類似営業を行うことが考えられ、競争が激化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、他社により悪質な類似営業がなされた場合、他社のサービスに対する不評が、当社のサービスに対するイメージに影響する可能性があります。

②事業特性について

I. プレミアムサービス等のサービス商品について

当社グループは、インターネットやインターネットデバイスをご利用いただく上で、継続的なサービス・サポートをご希望されるお客様へプレミアムサービスやソリューションサービス等のサービス商品を提供しております。安心・安全・便利にご利用いただけるよう、サービス商品の質の維持や拡大を心掛けておりますが、サービス商品の開発や提供の遅れ、あるいは提供後に関連コンテンツの販売中止や終了等が決定され提供が困難になった場合やプレミアムサービスの会員流出が急激に増加した場合は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

II. MVNO事業、FVNO事業について

通信回線事業者からサービスの提供を受け再販を行うMVNO（Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者）を平成21年4月より、FVNO（Fixed Virtual Network Operator、仮想固定通信事業者）を平成27年2月より行っております。当社は一定の売上を計上し、お客様には関連した月額サービスを提供しております。従いまして、通信会社のサービス提供が中断・停止等になった場合、通信料売上加え、関連したサービス料の売上が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

III. インターネットプロバイダーについて

当社及び子会社の1社は、インターネットプロバイダーサービスを提供しております。万が一、子会社のプロバイダーサービスの会員流出が急激に増加した場合、あるいはプロバイダーサービスが一定期間停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

IV. 売掛金の貸倒れについて

当社は、プレミアムサービスやソリューションサービス等の一部において、サービスとインターネットデバイスを一体化した商品販売やMVNO事業等にて、情報端末の代金の一部を月額サービス料金による後回収を行っております。こうしたサービス商品の売掛金の増加に対し、債権管理の強化により、その貸倒れリスクに備えておりますが、当社の想定以上に貸倒れが増加し、その回収が不可能となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

V. フランチャイズ債権の貸倒れについて

当社はフランチャイズ契約により、フランチャイズ店の仕入債務を未収入金(債権)、フランチャイズ店のカード決済代金を預り金(債務)として処理を行っております。これを相殺処理することにより、一部貸倒れリスクをヘッジしておりますが、フランチャイズ店の経営母体が倒産した場合には、差額分の全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

VI. 自社ブランド商品について

当社のプライベートブランド「OZZIO」は当社の独自ブランドです。製造元が開発、製造した商品を当社ブランドに変更する「独占ブランド方式」を採用し、製造責任やアフターサポートの責任は製造側にありますが、万が一、事故等が発生した場合、販売責任以上の損害賠償責任を負う可能性があります。

VII. 預かり品の引き渡し間違いや手続きの間違いについて

当社は、お客様の「困った」を解決するため、お客様がお使いのパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスを店頭にてお預かりし、点検や修理、データ移行・復旧をするといった技術サービス・サポートを提供しております。その際、お客様からお預かりしたインターネットデバイスの渡し間違いや誤った処置をする可能性があります。これらについては店舗監査等により発生の防止や対策をしておりますが、万が一発生した際には、損害賠償を求められる可能性があり、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③出店について

I. 新規出店について

当社の業績は、新規出店と密接な関係があります。当社グループ及びフランチャイズの出店計画に変更や延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II. 閉店について

当社は、市場競争状況が厳しくなり店舗の収益性が悪化した場合は、早期閉店により可能な限り業績全体への影響が軽微となるよう努めております。しかし、閉店に伴う損失及び代替店の出店が遅延したことによる損失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

III. 店舗の賃貸について

当社店舗は建物賃貸借契約を中心としております。よって、賃貸人が破産・倒産した場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。

IV. 「PC DEPOTパソコンクリニック」のインショップ先の変動について

当連結会計年度末において直営53店舗ならびに子会社5店舗を展開する「PC DEPOTパソコンクリニック」は、株式会社ケーズホールディングスの店舗へのインショップ方式による出店であります。何らかの理由により店舗の閉店、インショップ出店の撤退等、多数の店舗を継続営業することが困難となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④経営体制について

I. 代表者への依存について

当社代表取締役社長の野島隆久は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、家電量販店を中心とした小売業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

II. 人的資源について

当社グループは、店舗、コールセンター、本社に及ぶ幅広い品質向上に努め地域の皆様に安心して店舗をご利用いただくために、また、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するために、販売員や技術スタッフ、品質管理スタッフ、店舗開発、サービス商品の企画・販売、管理部門等、グループ内各部門において各専門知識やスキルを有した人員増強が必要になると考えられます。内部登用による即戦力化も進めていますが、新卒採用をはじめ外部からの人材登用等及び人材育成が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となることにより、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

III. 内部管理体制について

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため、監査・内部統制室を設置し、取締役、執行役員及び従業員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう「誓約書」及び「確認書」により社員としての心構えを確認しております。しかし、万が一、故意又は過失により法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

IV. 当社グループのブランドイメージについて

自社及び役員・従業員の不適切な活動や有実無実の風評、フランチャイズ契約を締結している法人の不祥事等により、当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する信頼低下、人材の流出、人材確保の困難等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

V. 企業買収 (M&A) について

公開企業であるため、同業種に限らず異業種の企業による買収の可能性があります。その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ システム等の障害について

当社グループの事業では、POSシステム、プレミアムサービス、ソリューションサービス等でお客様に提供するツールのシステムや総合管理システム、子会社のプロバイダーサービスなど、多くのシステムやソフトウェアを運用しております。安定的なシステム運用ができるよう、システムの冗長化や可用性の向上、データのバックアップやセキュリティの強化を講じていますが、万が一、地震などの自然災害、停電等のインフラの途絶、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、アクセス集中による負荷、コンピューターウイルスの感染や外部からの攻撃、システムデータの喪失等によりシステム障害が発生した場合には、店舗オペレーション業務の中断、プレミアムサービスをはじめとするサービス商品の提供中断、課金の停止や未回収等が生じる可能性があります。その場合、問題の解決と対処を優先事項といたしますが、営業機会の逸失や信用失墜、システム回復等に必要ない時費用の発生等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの出店に関しては「建築基準法」、各都道府県等が定めた条例、売場面積が1,000㎡超(約300坪)の新規出店あるいは既存店舗の増床を行う場合の「大規模小売店舗立地法」等に基づく規制を受けています。また、事業を推進する上では、「景品表示法」、「独占禁止法」、「下請法」、「電気通信事業法」等の商品提供に関わる諸法令に基づく規制を順守し、必要な審査や許認可を取得した上で事業を進めております。

そのため、将来において予期せぬ法規制の制定や改正、行政等の指導方針変更や自主規制が求められた場合には、出店及び店舗営業の調整・遅延や新たな対応コストの発生、事業活動の制限等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っております。特に子会社である株式会社イージェーワークスは、通信事業者として「個人情報の保護に関する法律」並びに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を遵守し、個人情報を適切に管理しております。

当社グループの店頭においては、不要な個人情報は「聞かない、持たない、持ち込まない」という原則の下、店舗での業務を遂行しております。また、プレミアムサービスのコールセンターにおいては、入出者の制限、個人情報へのアクセス可能者の制限等、一定のルールに基づき情報の取り扱いが厳重に管理をしております。

しかしながら当社グループ関係者などの故意又は過失や、システムの不正アクセス、コンピューターウイルス感染等の不測の事態により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループが損害賠償責任等を負う可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの信頼性が著しく低下することにより、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑧訴訟について

当社グループは、お客様、取引先様、従業員を含む第三者の権利・利益等を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨行政処分について

当社グループは行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩自然災害について

当社グループあるいはフランチャイズ先が店舗を展開する地域において、地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電、電力不足による計画停電、インフラの途絶等により店舗営業に支障が生じた場合、売上高の減少、又は現状復帰や人員の補充などにかかる費用等によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、災害等の発生や感染症等が流行した場合、当社グループはお客様や社員の生命、安全を最優先とし、リスクが排除され安全が担保されるまで営業を停止するため、それにより業績に影響を与える場合があります。

なお、それらに備えるため「災害対策マニュアル」や店舗の耐震補強の見直し、また、感染症の流行の度合いに応じたレベルを設定し早期に警戒する等、危機管理体制の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という）、子会社2社（株式会社イージェーワークス、株式会社ピーシーデポストアーズ）及び関連会社1社（株式会社キタムラピーシーデポ）により構成されており、全てのパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスのユーザーに「ITソリューションサービス」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

①パソコン等販売事業

当社は、ホームユーザー向けにパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスや同関連商品の販売及び技術サービス、サポートサービスといったソリューションサービスの提供を主たる事業とするチェーン店「PC DEPOT」、「ピーシーデポスマートライフ店」の運営を行っており、「安心・便利・親切で地域に密着した店舗」を展開しております。主な取扱商品はパソコン、スマートフォン、タブレット等のスマートデバイス、周辺機器、ネットワーク機器、中古品等です。それに加え、技術サービス・サポート、回線の取次ぎ、FVNO、MVNO及びプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）等のソリューションサービスを提供しております。

店舗数は、当連結会計年度末において神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で「PC DEPOT」直営店23店舗。神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、茨城県で「ピーシーデポスマートライフ店」31店舗。また、子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」が九州、中部、信越、東北、四国地区にて13店舗。近畿、中国、四国地区にてフランチャイズ店3店舗、日本全国70店舗を展開しております。

併せて、家電量販インショップ店の「PC DEPOTパソコンクリニック（パソコン技術サービス・サポートカウンター）」は当連結会計年度末において直営店53店舗、子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営店5店舗、合計58店舗となりました。

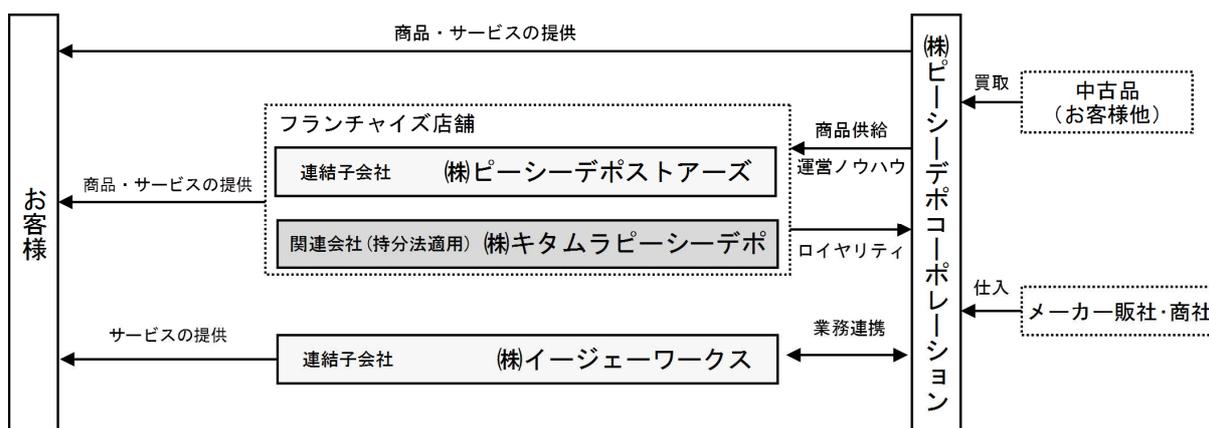
なお、当社グループの売上高は、直営店の売上とフランチャイズ店からのロイヤリティ他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給売上は、含んでおりません。

②インターネット関連事業

当社子会社、株式会社イージェーワークスはインターネットサービスプロバイダー事業及び当社グループが提供するソリューションサービス関連のグループ間業務受託等、ITソリューション事業を営んでおります。

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イージェーワークス	横浜市港北区	211,068	インターネットサービス プロバイダー事業	100.0	会員の取次ぎ 課金システム委託 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ピーシーデポストアーズ	横浜市港北区	240,000	パソコン、 同関連商品販売業	100.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 資金援助あり 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社キタムラピーシーデポ	高知県高知市	160,000	パソコン、 同関連商品販売業	40.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 役員の兼任2名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社はお客様のためにある」「個人の成長が会社の成長」「会社の成長で社会に貢献する」を基本理念とし、1・より多くのお客様にご満足をいただける商品とサービスの提供、2・あらゆるソリューションサービスを提供するプロとしてのビジョンに裏付けられた自己研鑽と能力主義の尊重、3・社会から認められる業績の実現と地域に役立つ、なくてはならない会社となることを経営の基本方針としております。

この基本方針を基に「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」において、パソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売、設定、継続サポート、追加購入をワンストップで提供しております。

これらの店舗はインターネットデバイス・ネットワーク総合専門店として、主にホームユーザーを対象に初心者から上級者までの幅広いニーズに合った品揃えとソリューションサービス提供をしておりますが、インターネットデバイスを使用する際は、故障やウイルス感染及びデータ破損等の不具合や各種設定等の多くの問題が発生する可能性があります。これらを解決する専門的な技術サービス・サポートサービスの要望に対し、全店に修理総合窓口「パソコンクリニック」「Dr. Smart」を設け、地域のお客様の各種デバイス、インターネット、データ、ネットワークの「困った」を解決し、安全性向上に努めております。

また、技術的なサービス・サポートサービスを望まれるより多くのお客様のご要望にお応えするため、パソコンをはじめとしたインターネットデバイスの修理や技術サービス・サポートサービスを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック」を家電量販店へインショップ出店し、直営、子会社方式にて運営しております。

提供するソリューションサービスのうち、技術サービスは「無料診断」をはじめとした多くのサービスメニューを取り揃えることで、不便を感じているお客様にお困りごとの都度、ご利用いただけます。また、継続的な技術サービス・サポートサービスの要望に応えるサービス商品として、「プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)」という会員制度を独自に行っております。同サービスにおいては、お客様がお使いになるインターネットデバイスの広がりから、パソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスをより便利に安心してご利用いただけるよう、商品並びにサービスの拡充を図っております。なお、サポートサービスは、当店購入品だけではなく、他店購入品も同じく承ります。このように、サービス会員様がデバイスを使用する際の不便を解消することで顧客満足度向上も目指しております。

インターネット関連事業についても、お客様の「困った」を解決することを主題として取り組み、インターネット総合サービス業としてソリューションを提供し、お客様のインターネット利用をサポートいたします。

全社員に対しては、社会貢献を共通の価値観とし、奉仕の精神を培い、プロフェッショナルへの成長を促し、やりがいのある企業風土作りを志向しております。

これらにより、高い成長性と生産性を実現し、企業価値の最大化に努め、株主の皆様の期待に応える所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させるため、1. 売上高経常利益率10%、2. ROE(株主資本利益率)15%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様に支持される店舗運営、サポートサービスを推進し、事業規模の拡大と筋肉質な企業体質を目指し、常に変化し続けることが重要と考えております。

商品・サポートサービス・会員向けサポートを融合したビジネスモデルは他にないと考えております。それらを成長させ、ドミナント出店とフランチャイズ方式による出店によりエリアの拡大並びに業態充実を進めてまいります。地域社会に貢献しながら、ソリューションストアーとして日本一の企業に発展させる所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

①ピーシーデポスマートライフ店の推進

インターネットにつながる商品がパソコンだけではなく、スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスにも広がり、また、周辺機器なども増加しており、お客様のニーズも顕在化し多様化しています。当社は、より多くのニーズに対応する「ピーシーデポスマートライフ店」の完成度をより高めてまいります。店舗の展開においては、PC DEPOTからピーシーデポスマートライフ店へのリノベーションを実施いたします。また、新規出店は状況を勘案し柔軟に進めてまいります。

②組織力の強化

業容の拡大においては販売員、サービスの拡大においては技術者・専門家の人材確保が重要課題であります。当社グループは、専門家集団として組織力の強化を図るために、多種多様な就業形態に対応し幅広く雇用することや、アルバイトや契約社員の正社員化を行うことで人材を安定的に確保してまいります。

また、組織力の強化に不可欠な人材の質の向上という課題に対し、継続的に社員教育を行うことや、社員・アルバイトのモチベーションを引き出す人事制度の構築、個人・部署の責任と権限の明確化を行い取り組んでまいります。

③店舗の品質管理

当社は、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」及び「PC DEPOTパソコンクリニック」の店舗展開において、店舗の品質管理を重要課題と認識しております。質の高いサービスを提供するためには、マニュアルや教育に加え、品質管理の徹底、個人の対応の質、人材の充足が重要であります。「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOTパソコンクリニック」全店舗において、セミナー、教育、審査、検査、監査等の品質をより良いものにするための行動を行っております。これらを引き続き強化することで対処してまいります。

④ソリューション型商品の販売・開発の拡大

当社グループは、その独自サービスと各社メーカー製品・サービスとの組み合わせによる「ソリューション型販売」で差別化を図っております。特に当社グループ売上高の約50%を占めるサービス売上はその大半が当社の独自商品であり、IoT(モノのインターネット化、Internet of Things)市場における成長分野であると認識しております。インターネットにつながる商品が増加している状況下、新たな商品及びサービスの開発を強化してまいります。

パソコンやスマートフォン、タブレットなどのスマートデバイスをはじめとするインターネットデバイス等の製品メーカーに加え、通信事業者、ソフトベンダー、コンテンツプロバイダー等、サービス各社と協調し独自のサービス化を図る事で、機器とサポートサービスやコンテンツ等をあわせたソリューション型商品の販売・開発を拡大してまいります。

⑤IoT市場や環境変化への対応

IoT市場の広がりや環境変化へ柔軟に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により企業価値の向上を図る必要があります。当社が提供しているサービスは独自性が高く、他に類を見ないものであります。そのメリットを維持し発展させるために、新たな商品やサービスを開発、提供する際は、IoT市場や環境の動向に対処することや、コンプライアンス(法令と倫理の遵守)への慎重な対応が必要と考えております。

⑥CSR(企業の社会的責任)活動に基づく営業の推進

当社は、インターネットデバイス・ネットワーク総合専門店であり、企業に求められる社会的な使命を強く認識し、CSRの視点に立った経営を進めることが必要であると考えております。

その上で、当社のCSRの基本方針を「年齢・性別・所得・教育・居住地域等により発生する情報社会における格差(デジタルデバイド)を店舗を通して解消すること」としております。お客様のお持ちのデバイスは「どこで購入したものでも無料で診断をする」といった考え方は、上記の基本方針に基づくものであります。

地域のお客様の各種デバイス、インターネット、データ、ネットワークの「困った」を解決し、安全性向上に努めます。また、当社は地域のお客様に「なくてはならない店」と思ってもらえるよう、あらゆるソリューションを提供することで、社会性向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,754,092	7,726,073
売掛金	13,282,729	11,220,067
たな卸資産	※1 6,128,027	※1 6,103,753
未収入金	※2 209,637	※2 145,406
繰延税金資産	695,544	672,676
その他	548,992	470,228
貸倒引当金	△239,193	△267,458
流動資産合計	25,379,829	26,070,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,801,502	6,947,572
減価償却累計額	△2,789,036	△3,127,201
建物及び構築物(純額)	4,012,465	3,820,371
工具、器具及び備品	2,439,256	2,587,324
減価償却累計額	△1,683,229	△1,836,760
工具、器具及び備品(純額)	756,026	750,563
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	8,548	23,204
その他	4,629	3,934
減価償却累計額	△2,853	△3,864
その他(純額)	1,775	70
有形固定資産合計	5,041,828	4,857,220
無形固定資産		
のれん	1,035	-
その他	803,022	734,355
無形固定資産合計	804,057	734,355
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 194,574	※3 214,254
繰延税金資産	307,040	370,218
差入保証金	1,810,575	1,750,033
敷金	1,323,031	1,369,597
その他	200,817	351,390
貸倒引当金	△59,307	△141,070
投資その他の資産合計	3,776,732	3,914,424
固定資産合計	9,622,618	9,506,000
資産合計	35,002,447	35,576,747

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,674	1,227,560
短期借入金	5,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,044,915	2,125,923
未払金	※2 1,342,463	※2 1,136,613
未払法人税等	1,192,140	348,991
賞与引当金	202,300	212,500
商品保証引当金	530,244	560,406
その他	1,555,011	1,123,126
流動負債合計	12,312,748	6,735,120
固定負債		
長期借入金	751,882	5,265,320
長期未払金	99,152	91,733
資産除去債務	411,782	396,306
長期預り保証金	84,380	77,596
固定負債合計	1,347,196	5,830,956
負債合計	13,659,945	12,566,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	11,667,610	13,314,180
自己株式	△150,696	△155,990
株主資本合計	21,259,546	22,900,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,961	55,455
その他の包括利益累計額合計	48,961	55,455
新株予約権	33,994	54,393
純資産合計	21,342,502	23,010,670
負債純資産合計	35,002,447	35,576,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	51,756,887	46,290,831
売上原価	※1 30,014,155	※1 25,167,903
売上総利益	21,742,731	21,122,927
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,073,197	842,618
販売手数料	676,021	716,199
役員報酬	185,216	217,486
給料及び手当	6,449,498	6,645,372
賞与	433,161	454,947
賞与引当金繰入額	202,300	212,500
退職給付費用	80,918	87,380
消耗品費	588,075	521,712
減価償却費	828,285	857,778
のれん償却額	4,139	1,035
不動産賃借料	2,389,741	2,487,468
その他	4,718,130	4,699,704
販売費及び一般管理費合計	17,628,687	17,744,205
営業利益	4,114,044	3,378,722
営業外収益		
受取利息	2,197	1,955
受取配当金	2,581	2,528
販売奨励金	40,199	28,197
受取賃貸料	141,722	146,380
受取手数料	29,301	25,687
持分法による投資利益	6,957	10,325
その他	50,770	46,812
営業外収益合計	273,730	261,886
営業外費用		
支払利息	51,747	29,946
賃貸費用	111,976	142,568
支払手数料	38,554	-
株式交付費	16,718	-
その他	2,394	2,368
営業外費用合計	221,391	174,882
経常利益	4,166,383	3,465,726
特別利益		
固定資産売却益	49	-
投資有価証券売却益	156,912	-
特別利益合計	156,962	-
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,331	-
固定資産除却損	※3 15,976	※3 40,123
減損損失	※4 28,379	※4 73,369
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	19,716	-
店舗閉鎖損失	-	32,000
特別損失合計	65,404	145,493
税金等調整前当期純利益	4,257,941	3,320,233
法人税、住民税及び事業税	1,748,253	1,102,946
法人税等調整額	△217,283	△43,170
法人税等合計	1,530,969	1,059,775
当期純利益	2,726,971	2,260,458
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,726,971	2,260,458

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,726,971	2,260,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,073	6,493
その他の包括利益合計	△2,073	6,493
包括利益	2,724,898	2,266,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,724,898	2,266,951
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,745,734	3,013,136	9,320,573	△152,427	14,927,016
当期変動額					
新株の発行	1,991,881	1,991,881			3,983,762
剰余金の配当			△379,934		△379,934
親会社株主に帰属する当期純利益			2,726,971		2,726,971
自己株式の取得				△396	△396
自己株式の処分				2,127	2,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,991,881	1,991,881	2,347,037	1,731	6,332,530
当期末残高	4,737,615	5,005,017	11,667,610	△150,696	21,259,546

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,034	51,034	29,816	15,007,867
当期変動額				
新株の発行				3,983,762
剰余金の配当				△379,934
親会社株主に帰属する当期純利益				2,726,971
自己株式の取得				△396
自己株式の処分				2,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,073	△2,073	4,178	2,105
当期変動額合計	△2,073	△2,073	4,178	6,334,635
当期末残高	48,961	48,961	33,994	21,342,502

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,737,615	5,005,017	11,667,610	△150,696	21,259,546
当期変動額					
剰余金の配当			△613,888		△613,888
親会社株主に帰属する当期純利益			2,260,458		2,260,458
自己株式の取得				△7,440	△7,440
自己株式の処分				2,146	2,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,646,570	△5,294	1,641,275
当期末残高	4,737,615	5,005,017	13,314,180	△155,990	22,900,822

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,961	48,961	33,994	21,342,502
当期変動額				
剰余金の配当				△613,888
親会社株主に帰属する当期純利益				2,260,458
自己株式の取得				△7,440
自己株式の処分				2,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,493	6,493	20,398	26,892
当期変動額合計	6,493	6,493	20,398	1,668,167
当期末残高	55,455	55,455	54,393	23,010,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,257,941	3,320,233
減価償却費	897,626	943,948
のれん償却額	4,139	1,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	128,970	40,725
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,137	10,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,826	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△156,912	-
商品保証引当金の増減額(△は減少)	222,890	30,162
受取利息及び受取配当金	△4,779	△4,483
支払利息	51,747	29,946
為替差損益(△は益)	607	242
持分法による投資損益(△は益)	△6,957	△10,325
固定資産売却損益(△は益)	1,281	-
固定資産除却損	15,976	40,123
減損損失	28,379	73,369
売上債権の増減額(△は増加)	△3,668,971	2,050,201
たな卸資産の増減額(△は増加)	420,105	24,273
未収入金の増減額(△は増加)	102,117	49,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△449,404	△12,060
未払金の増減額(△は減少)	160,175	△50,563
その他の資産の増減額(△は増加)	△41,934	64,031
その他の負債の増減額(△は減少)	31,202	△366,352
その他	71,636	85,148
小計	2,053,151	6,319,620
利息及び配当金の受取額	2,722	2,577
利息の支払額	△50,993	△29,946
法人税等の支払額	△1,488,003	△1,984,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,877	4,307,483

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△604,892	△841,283
有形固定資産の売却による収入	113	-
無形固定資産の取得による支出	△291,704	△199,267
投資有価証券の売却による収入	159,912	-
敷金及び保証金の差入による支出	△332,307	△243,465
敷金及び保証金の回収による収入	127,362	175,597
預り保証金の返還による支出	△9,618	△6,783
その他	△19,431	△12,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970,566	△1,127,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	680,000	△5,200,000
長期借入れによる収入	-	6,999,803
長期借入金の返済による支出	△1,447,464	△1,405,357
株式の発行による収入	3,983,762	-
新株予約権の発行による収入	-	15,400
自己株式の増減額(△は増加)	1,730	△5,294
配当金の支払額	△380,127	△612,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,837,901	△207,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△607	△242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,383,604	2,971,981
現金及び現金同等物の期首残高	2,370,487	4,754,092
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,754,092	※ 7,726,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社イージェーワークス

株式会社ピーシーデポストアーズ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

株式会社キタムラピーシーデポ

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 商品保証引当金

商品の保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間に損益として計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商 品	6,126,182千円	6,103,169千円
仕 掛 品	1,845	283
貯 蔵 品	-	300

※2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく期末残高合計は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未 収 入 金	4,281千円	1,719千円
未 払 金	37,286	33,390

※3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	95,841千円	106,166千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	70,818千円	111,476千円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	1,331千円	-千円
計	1,331	-

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	8,054千円	34,195千円
工具、器具及び備品	7,921	4,915
ソフトウェア	-	1,012
計	15,976	40,123

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県	営業店舗	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,379千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、営業店舗における建物及び構築物28,379千円となっております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことからゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
東京都	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73,369千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、営業店舗における建物及び構築物54,795千円、工具、器具及び備品17,879千円、その他694千円となっております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことからゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,095千円	9,354千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	△4,095	9,354
税効果額	2,022	△2,860
その他有価証券評価差額金	△2,073	6,493
その他の包括利益合計	△2,073	6,493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	38,928,000	4,924,000	-	43,852,000
合計	38,928,000	4,924,000	-	43,852,000
自己株式				
普通株式(注)2,3	937,035	400	12,700	924,735
合計	937,035	400	12,700	924,735

(注)1. 平成27年11月4日を払込期日とする公募による新株発行並びに平成27年11月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当増資を行いました。これらの結果、当連結会計年度末において、発行済株式総数は期首株式数より4,924,000株増加しております。

2. 自己株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少12,700株は、従業員株式所有制度に基づく株式の給付によるものであります。

3. 信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首750,000株、当連結会計年度末737,300株)を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社及び 一部子会社	従業員株式所 有制度「株式 給付信託(J- ESOP)」	普通株式	178,050	48,800	23,850	203,000	33,994
合計		-	178,050	48,800	23,850	203,000	33,994

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会(注)1	普通株式	189,954	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月12日 取締役会(注)2	普通株式	189,978	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注)1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式750,000株に対する配当金3,750千円を含めておりません。

2. 基準日現在に信託口が所有する当社株式744,900株に対する配当金3,724千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	279,027	利益剰余金	6.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式737,300株に対する配当金4,792千円を含めておりません。

4. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年10月13日及び平成27年10月15日付の取締役会決議に基づき、平成27年11月4日を払込期日とする公募による新株発行並びに平成27年11月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,991,881千円増加しております。これらの結果、当連結会計年度末において資本金が4,737,615千円、資本剰余金が5,005,017千円となっております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	43,852,000	8,770,400	-	52,622,400
合計	43,852,000	8,770,400	-	52,622,400
自己株式				
普通株式(注)2,3	924,735	197,350	14,500	1,107,585
合計	924,735	197,350	14,500	1,107,585

- (注) 1. 当社は、平成28年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これにより普通株式が8,770,400株増加しております。
2. 自己株式数の増加197,350株は、単元未満株式の買取り13,134株及び上記株式分割184,216株によるものであります。また、減少14,500株は、従業員株式所有制度に基づく株式の給付によるものであります。
3. 信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首737,300株、当連結会計年度末869,500株)を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社及び 一部子会社	従業員株式所有 制度「株式給付 信託(J-ESOP)」	普通株式	203,000	96,880	20,460	279,420	38,993
提出会社	平成28年ストッ クオプション	普通株式	-	264,000	-	264,000	15,400
合計		-	203,000	360,880	20,460	543,420	54,393

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会 (注) 1	普通株式	279,027	6.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会 (注) 2、3	普通株式	334,861	7.8	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (注) 1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式737,300株に対する配当金4,792千円を含めておりません。
 2. 基準日現在に信託口が所有する当社株式733,500株に対する配当金5,721千円を含めておりません。
 3. 当社は、平成28年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っておりますが、1株当たりの配当額は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	334,846	利益剰余金	6.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式869,500株に対する配当金5,651千円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,754,092千円	7,726,073千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,754,092	7,726,073

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に当社及び子会社を配置し、各社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは当社及び子会社を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、商品・サービスの類似性により集約した「パソコン等販売事業」及び「インターネット関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パソコン等販売事業」は、パソコン及びパソコンに関連する商品の販売並びにパソコンに関連するサービスの販売をしております。「インターネット関連事業」は、プロバイダーの運営及びWEBサイトの構築サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>50,489,385</u>	1,267,502	<u>51,756,887</u>	-	<u>51,756,887</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,157	948,613	949,771	△949,771	-
計	<u>50,490,542</u>	2,216,115	<u>52,706,658</u>	△949,771	<u>51,756,887</u>
セグメント利益	<u>4,012,392</u>	361,081	<u>4,373,473</u>	△207,090	<u>4,166,383</u>
その他の項目					
減価償却費	832,479	74,503	906,982	△9,355	897,626

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>45,032,627</u>	1,258,204	<u>46,290,831</u>	-	<u>46,290,831</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,377	1,046,090	1,047,467	△1,047,467	-
計	<u>45,034,004</u>	2,304,294	<u>47,338,299</u>	△1,047,467	<u>46,290,831</u>
セグメント利益	<u>3,261,716</u>	414,742	<u>3,676,459</u>	△210,732	<u>3,465,726</u>
その他の項目					
減価償却費	862,411	91,175	953,587	△9,639	943,948

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>413.66</u> 円	<u>445.62</u> 円
1株当たり当期純利益金額	<u>56.86</u> 円	<u>43.88</u> 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>56.57</u> 円	<u>43.64</u> 円

(注) 1. 平成28年10月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,726,971	2,260,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,726,971	2,260,458
普通株式の期中平均株式数(株)	47,959,440	51,513,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	245,497	279,048
(うち新株予約権(株))	(245,497)	(279,048)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3. 「1株当たり当期純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に用いた「普通株式の期中平均株式数」及び「1株当たり純資産額」の算定に用いた「期末の普通株式の数」は、信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(商品別売上)

[セグメントの名称] 品目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	6,218,785	12.0	5,743,648	12.4	92.4
周辺機器	6,882,842	13.3	5,142,170	11.1	74.7
アクセサリ・サプライ	3,173,262	6.1	2,122,681	4.6	66.9
ソフト	771,123	1.5	521,320	1.1	67.6
中古品・その他	8,674,512	16.8	6,569,278	14.2	75.7
商品売上高計	25,720,526	49.7	20,099,098	43.4	78.1
ロイヤリティー他収入	110,577	0.2	75,970	0.2	68.7
ソリューションサービス売上高	<u>24,658,281</u>	47.6	<u>24,857,558</u>	53.7	<u>100.8</u>
計	<u>50,489,385</u>	<u>97.6</u>	<u>45,032,627</u>	97.3	<u>89.2</u>
[インターネット関連事業]	1,267,502	<u>2.4</u>	1,258,204	2.7	99.3
合計	<u>51,756,887</u>	100.0	<u>46,290,831</u>	100.0	<u>89.4</u>

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は、1,330,192千円であります。
4. ソリューションサービス売上高には、サービス一体型商品に含まれる商品売上を計上しております。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、リース取引、税効果会計関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成29年6月29日に提出予定の当社の「第23期有価証券報告書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)」をご覧ください。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 鈴木 功二

・退任予定取締役

取締役 高山 秀廣

取締役 井澤 秀昭

・退任予定監査役

監査役 石井 雅之

③ 就任予定日

平成29年6月28日

以上